

令和 2 年 度

四国中央市公営企業会計  
決算審査意見書

水道事業会計  
工業用水道事業会計  
公共下水道事業会計

四国中央市監査委員



# 目 次

令和2年度	四国中央市水道事業会計	1
令和2年度	四国中央市工業用水道事業会計	27
令和2年度	四国中央市公共下水道事業会計	41

## 令和2年度 四国中央市水道事業会計決算審査意見

第1	準拠基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
第8	審査の概要	1
1	業務の概況について	1
2	予算の執行状況について	2
(1)	収益的収支	2
(2)	資本的収支	2
3	企業債について	3
4	一時借入金について	3
5	議会の議決を経なければ流用することのできない経費について	3
6	たな卸資産の購入限度額について	3
7	経営状況について	3
8	財政状況について	4
第9	審査意見	4

## 付表

1	令和2年度月別水量統計表	6
2	有収水量分析表	7
3	水道料金収入状況表	10
4	用途別水道料金調定表	16
5	経営分析	
(1)	給水原価1 m <sup>3</sup> 当たり構成比較表	19
(2)	比較損益計算書	21
(3)	比較貸借対照表	23
(4)	財務分析	25
(5)	施設分析	25
(6)	職員1人当たり業務量	26
(7)	給水収益に対する比率	26

## 令和2年度 四国中央市水道事業会計決算審査意見

### 第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

### 第2 審査の種類

決算審査

### 第3 審査の対象

令和2年度四国中央市水道事業会計決算

### 第4 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年8月31日まで

### 第5 審査の着眼点

- 1 決算報告書及び財務諸表は会計の原則に従って作成されているか。
- 2 事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか。
- 3 事業が経営の基本原則に従い運営されているか。

### 第6 審査の実施内容

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

### 第7 審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績も概ね適正に表示されていることを認めた。

### 第8 審査の概要

#### 1 業務の概況について

水道事業会計は、令和2年度から簡易水道事業会計及び簡易水道事業特別会計と経営統合を図ったことにより、収入及び支出額が増加している。

当年度の年間総配水量は11,443,018 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,178,965 m<sup>3</sup>(11.49%)の増となっている。また、年間総有収水量も9,938,401 m<sup>3</sup>(有収率86.85%)で、前年度に比べ

1,055,844 m<sup>3</sup> (11.89%) 増加している。給水人口の減少や節水意識の向上により年々減少傾向にあった水道使用量が、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響により業務用等が減少したが、外出自粛に伴うステイホームによる在宅時間の増加や手洗い・うがいなど感染予防対策が徹底されたことにより、家庭用に伸びがみられ、全体として昨年度より増となった。

1人1日当たりの有収水量は、当年度326.6ℓとなっている。

次に建設改良事業については、国庫補助事業として老朽管更新事業及び遠隔監視システムの整備による管理業務の効率化に取り組んでおり、新たに策定した「四国中央市水道事業ビジョン」の施設整備計画に沿った事業を進めつつ、中長期的な視野に立った設備投資を行い、引き続き持続可能な事業運営に努められたい。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

当年度の収益的収入は、予算額2,332,770,000円に対し、決算額は2,352,572,930円(執行率100.85%)で、前年度と比較して85,449,195円(3.77%)の増収になっている。

収入の主体である給水収益は、予算額1,923,270,000円に対し、決算額(調定額)は1,952,437,035円(執行率101.52%)で、その内98.98%が収入になっている。また、過年度分繰越未収額26,393,567円の収入割合は79.47%である。

当年度は、民法上の消滅時効期間経過後に会計上の不納欠損処分を行っていた債権(水道料金)等について、四国中央市債権管理条例に基づき、290件1,159,810円の債権放棄を行っている。

次に、加入金(税抜)については、新設518件、増径9件、計527件で29,990,000円の収入となっている。新設と増径を合わせ95件3,880,000円、前年度より増加している。

一方、収益的支出については、予算額2,279,952,000円に対し、決算額2,153,230,214円(執行率94.44%)で、前年度より239,290,360円(12.50%)の増となっている。これは、令和元年度に完了した中田井浄水場等施設にかかる減価償却費の増が影響している。支出の内訳は、減価償却費1,083,143,068円(構成比率50.30%)、原水及び浄水費432,041,209円(同20.06%)、配水及び給水費198,399,660円(同9.21%)、総係費197,342,672円(同9.16%)、支払利息及び企業債取扱諸費134,595,967円(同6.25%)等である。

給水収益に対する比率[付表5-(7)参照]を見ると、減価償却費61.02%、委託料14.69%、職員給与費12.50%、企業債等利息7.58%、修繕費及び材料費4.85%、動力費1.38%、薬品費0.11%である。企業債元利償還金の給水収益に対する比率は、前年度に比べて減少している。

### (2) 資本的収支

当年度の資本的収入は、予算額1,043,569,000円に対し、決算額916,828,439円(執行率87.86%)となっている。その内訳は、企業債507,000,000円、負担金278,721,704円、

補助金 126,206,000 円、工事負担金 4,900,735 円である。

一方、資本的支出については、予算額 1,833,000,000 円に対し、決算額 1,721,116,928 円（執行率 93.90%）となっている。その内訳は、建設改良費 877,777,814 円、企業債償還金 740,148,998 円、負担金 103,190,116 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して 804,288,489 円の不足を生じているが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,335,217 円、減債積立金 117,458,057 円、建設改良積立金 651,402 円及び過年度分損益勘定留保資金 626,843,813 円で補填している。

以上が、収益的収支及び資本的収支の概況である。収益では、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した事業所・店舗等に対し、水道料金の減額事業を実施したことにより当料金収入は減少したが、外出自粛に伴うステイホームによる在宅時間の増加により使用水量は伸びており、経営統合と減額事業分に係る他会計負担金の増額もあり、収益全体は増加している。費用については、経営統合を行ったことと前述した減価償却費が大幅増となったことにより、前年度より増となった。収益的収支は、当年度も 139,651,774 円（税抜）の純利益を計上し黒字決算となっている。また、資本的収支については、前年度と比べ工事量が減少したことによって、収入支出とも減少している。

### 3 企業債について

当年度の企業債の発行は 507,000,000 円で、起債の目的、限度額、起債の方法等は適正である。

また、当年度も水資源機構富郷ダム立替債残債務の一部 87,150,000 円を繰上償還し、将来の利子負担額 3,059,115 円の軽減を図っている。

### 4 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、300,000,000 円であるが、借入は行っていない。

### 5 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費、交際費とも予算の範囲内の支出であった。

### 6 たな卸資産の購入限度額について

当年度のたな卸資産購入限度額は、25,000,000 円であるのに対し、執行額は 3,912,981 円で限度内の購入であった。

### 7 経営状況について

比較損益計算書〔付表 5-(2) 参照（税抜）〕で見ると、当年度の収益 2,168,178,668 円に対し、費用は 2,028,526,894 円で、収支差引 139,651,774 円が純利益となっている。収支の額を前年度と比較してみると、収益で 9.95% の増、費用で 9.18% の増となっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価〔付表 5-(5)参照〕と供給単価〔同〕は、いずれも年間総有収水量の増加によって、給水原価が前年度より 7 円 6 銭安い 174 円 61 銭、供給単価が前年度より 8 円 4 銭安い 178 円 59 銭となっており、当年度の販売益は、前年度より 98 銭安い 3 円 98 銭である。

なお、経営に関する指標〔付表 5-(4)参照〕では、経営資本営業利益率が△0.19%で、全国平均は 0.001% (令和元年度) である。前述した減価償却費の増加により営業費用が増加し、前年度に引き続いて営業損失となっている。また関連した指標である、経営資本回転率は 0.057 回で、全国平均が 0.089 回 (同)、この指標は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであるが、前年度と同様、数値が低下した状態となっている。続く営業利益対営業収益率についても、営業損失となっているため△3.3%で、全国平均は 0.01% (同) となっている。また、職員 1 人当たりの営業収益〔付表 5-(6)参照〕は 60,237 千円で、全国平均が 84,233 千円 (同) である。前年度より増収とはなっているが、関連する指標等は全国平均を下回っており、引き続き効率的な事業運営と経営基盤の強化が望まれる。

## 8 財政状況について

比較貸借対照表〔付表 5-(3)参照 (税抜)]で見ると、当年度の資産総額は 32,454,783,787 円で、その内訳は固定資産 29,623,748,320 円、流動資産 2,831,035,467 円からなっている。

一方、負債は 21,611,449,229 円で、その内訳は、固定負債 13,351,408,116 円、流動負債 979,442,914 円、繰延収益 7,280,598,199 円である。主なものは、企業債 13,397,010,851 円、引当金 646,976,370 円、未払金 209,150,295 円、預り金 73,134,200 円となっている。

次に、資本は 10,843,334,558 円で、その内訳は、資本金 10,524,352,256 円、剰余金 318,982,302 円である。

前年度と比較すると、866,096,540 円の資産増となっている。負債は前年度より 493,464,769 円減少、資本 (純資産) は 1,359,561,309 円増加している。

財務に関する指標〔付表 5-(4)参照〕で見ると、流動比率は前年度比 151.4 ポイント増の 289.0%となっており、全国平均は 360.9% (令和元年度) である。流動資産は減ったが、流動負債の減少率が高かったため、前年度より大幅に上がっており、財務の短期的安全性は保たれていると言える。この数値が 100%を下回った場合は、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。自己資本構成比率は、前年度比 5.4 ポイント増の 55.8%で、全国平均 71.7% (同) にはやや劣るものの、資本金は年々増加しており、財務の長期的安定性についても、問題はないと思われる。

## 第 9 審査意見

以上が、令和 2 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備され、たな卸資産の保管状況も良好であった。

当年度は 56 件の建設改良事業を実施しているが、他にも、場外施設の多くが更新の時期

を迎えている。今後これら施設の更新・再構築には相当な事業費を要する一方で、給水人口の減少等による料金収入の減少が見込まれており、水道事業を取り巻く環境は一層厳しい状況が続くものと想定される。

水道は、住民の生活を支える重要なライフラインであり、平常時のみならず災害時にも安定給水を確保する責務がある。「四国中央市水道事業ビジョン」に掲げる基本理念『市民とともに未来へつなぐ安全・強靱な水道事業』のもと定めた「安全」「強靱」「持続」に関する施策目標の達成に向け、アセットマネジメントの実践による施設の最適化・集約化などにより、最大限の経営努力を継続し、有収率、利益率及びコストを意識した効率的な事業運営に取り組まれない。

付 表

付表 1

## 月別水量統計表

令和 2 年度（三島・川之江地域）

（単位：m<sup>3</sup>）

項目 月	取水量	洗浄水量	配 水 量				有収水量	一日最大		一日平均	
			自然流下	上柏系	中曽根系	計		取水量	配水量	取水量	配水量
4	799,119	11,210	73,512	410,486	300,404	784,402	652,343	4/9	4/16	26,637	26,147
5	817,504	11,580	76,882	426,135	308,668	811,685	694,018	5/2	5/1	26,371	26,183
6	802,739	10,715	76,227	421,530	293,558	791,315	668,796	6/12	6/8	26,758	26,377
7	814,262	11,858	81,528	430,173	298,825	810,526	710,664	7/30	7/31	26,267	26,146
8	849,703	12,265	87,404	451,960	311,611	850,975	683,451	8/7	8/18	27,410	27,451
9	777,452	13,071	72,517	410,440	290,773	773,730	709,661	9/14	9/1	25,915	25,791
10	798,064	12,166	75,689	418,163	305,699	799,551	739,684	10/1	10/6	25,744	25,792
11	777,239	14,276	73,215	400,825	294,924	768,964	665,540	11/11	11/11	25,908	25,632
12	815,997	15,261	76,936	416,839	310,703	804,478	685,262	12/3	12/23	26,322	25,951
1	818,208	13,880	76,572	409,649	312,000	798,221	671,890	1/14	1/13	26,394	25,749
2	742,583	13,765	70,401	369,198	282,081	721,680	708,560	2/16	2/9	26,521	25,774
3	803,239	19,406	75,769	404,699	305,847	786,315	688,560	3/17	3/18	25,911	25,365
計	9,616,109	159,453	916,652	4,970,097	3,615,093	9,501,842	8,278,429	4/9	8/18	26,346	26,032

付表 2

有収水量分析表

令和 2 年度（三島・川之江地域）

（単位：m<sup>3</sup>）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
	水 量	水 量	水 量	水 量	水 量	水 量	水 量
4月	29,213	3,071	10	1	25	22	32,342
	463,406	187,076	0	0	1,782	79	652,343
5月	29,210	3,117	11	1	26	22	32,387
	505,960	185,862	0	1	1,618	577	694,018
6月	29,197	3,079	11	1	26	22	32,336
	503,232	163,345	0	3	2,065	151	668,796
7月	29,231	3,047	11	1	26	22	32,338
	519,036	189,524	0	2	1,746	356	710,664
8月	29,211	3,059	12	1	26	22	32,331
	488,346	193,325	0	2	1,452	326	683,451
9月	29,237	3,048	12	1	26	22	32,346
	503,576	195,768	39	2	1,930	8,346	709,661
10月	29,250	3,073	12	1	26	22	32,384
	531,869	202,065	0	2	1,373	4,375	739,684
11月	29,264	3,081	12	1	26	22	32,406
	481,195	182,835	0	1	1,371	138	665,540
12月	29,286	3,058	12	1	26	22	32,405
	496,511	187,340	2	0	1,337	72	685,262
1月	29,287	3,067	12	1	26	22	32,415
	485,511	184,972	0	1	1,351	55	671,890
2月	29,298	3,070	12	1	26	22	32,429
	523,231	183,354	0	0	1,914	61	708,560
3月	29,307	3,093	12	1	26	22	32,461
	497,624	189,351	0	0	1,530	55	688,560

合計	350,991	36,863	139	12	311	264	388,580
	5,999,497	2,244,817	41	14	19,469	14,591	8,278,429

構成比	90.33	9.49	0.03	0.00	0.08	0.07	100.00
	72.47	27.12	0.00	0.00	0.23	0.18	100.00

有収水量分析表

令和2年度（土居地域）

（単位：m<sup>3</sup>）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
	水量	水量	水量	水量	水量	水量	水量
4月	6,231	475	1			1	6,708
	97,120	24,396	0			0	121,516
5月	6,232	477	1			1	6,711
	106,825	24,417	0			0	131,242
6月	6,234	476	1			1	6,712
	104,137	21,083	0			1	125,221
7月	6,244	481	1			1	6,727
	116,046	26,221	0			1	142,268
8月	6,243	481	1			1	6,726
	100,385	26,101	0			20	126,506
9月	6,247	484	1			1	6,733
	112,470	26,434	0			109	139,013
10月	6,253	481	1			1	6,736
	111,586	28,155	0			90	139,831
11月	6,251	479	1			1	6,732
	100,268	25,558	0			0	125,826
12月	6,254	477	1			1	6,733
	104,879	24,614	0			0	129,493
1月	6,248	481	1			1	6,731
	102,329	25,152	0			0	127,481
2月	6,254	481	1			1	6,737
	112,788	24,554	0			0	137,342
3月	6,255	478	1			1	6,735
	100,951	25,729	0			0	126,680

合計	74,946	5,751	12			12	80,721
	1,269,784	302,414	0			221	1,572,419

構成比	92.85	7.13	0.01			0.01	100.00
	80.75	19.23	0.00			0.02	100.00

有収水量分析表

令和2年度（新宮地域）

（単位：m<sup>3</sup>）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
	水量	水量	水量	水量	水量	水量	水量
4月	435	45				1	481
	4,084	2,653				0	6,737
5月	434	45				1	480
	4,639	2,452				0	7,091
6月	428	45				1	474
	4,700	1,416				0	6,116
7月	427	45				1	473
	4,802	2,072				0	6,874
8月	426	45				1	472
	4,749	2,828				0	7,577
9月	426	45				1	472
	4,969	3,000				0	7,969
10月	426	45				1	472
	4,937	3,397				0	8,334
11月	426	45				1	472
	4,671	2,716				0	7,387
12月	426	45				1	472
	4,477	3,018				0	7,495
1月	426	45				1	472
	4,202	2,856				0	7,058
2月	432	45				1	478
	4,458	2,479				0	6,937
3月	432	45				1	478
	4,920	3,050				8	7,978

合計	5,144	540				12	5,696
	55,608	31,937				8	87,553

構成比	90.31	9.48				0.21	100.00
	63.51	36.48				0.01	100.00

付表 3

## 水 道 料 金

令和 2 年度（三島・川之江地域）

月別	地域別	調 定		増 減		増減後調定	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
4	三島・川之江	32,342	138,703,260	0	△ 2,623,465	32,342	136,079,795
5	三島・川之江	32,387	146,097,710	0	△ 2,524,580	32,387	143,573,130
6	三島・川之江	32,336	139,801,800	0	△ 1,969,570	32,336	137,832,230
7	三島・川之江	32,338	149,147,870	0	△ 8,960	32,338	149,138,910
8	三島・川之江	32,332	144,502,320	△ 1	△ 10,880	32,331	144,491,440
9	三島・川之江	32,347	149,829,420	△ 1	△ 2,900	32,346	149,826,520
10	三島・川之江	32,383	155,746,960	1	△ 125,810	32,384	155,621,150
11	三島・川之江	32,406	141,234,280	0	△ 755,560	32,406	140,478,720
12	三島・川之江	32,407	144,494,010	△ 2	△ 15,430	32,405	144,478,580
1	三島・川之江	32,415	141,817,090	0	540	32,415	141,817,630
2	三島・川之江	32,431	148,850,360	△ 2	△ 21,820	32,429	148,828,540
3	三島・川之江	32,461	145,515,170	0	△ 5,480	32,461	145,509,690
計	合 計 (A)	388,585	1,745,740,250	△ 5	△ 8,063,915	388,580	1,737,676,335

年 度 別	過年度分繰越未収額		増 減		過年度分繰越未収額	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
令和元年度	5,231	19,500,000	0	0	5,231	19,500,000
平成30年度	696	3,208,950	0	0	696	3,208,950
平成29年度	464	1,196,000	0	0	464	1,196,000
平成28年度	31	69,850	0	0	31	69,850
合 計 (B)	6,422	23,974,800	0	0	6,422	23,974,800

総 合 計 (A) + (B)	未収給水収益		増 減		増減後未収給水収益	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
	395,007	1,769,715,050	△ 5	△ 8,063,915	395,002	1,761,651,135

収 入 状 況 表

令和3年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	水 量 m <sup>3</sup>	地域別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
32,274	135,863,225	68	216,570	99.84	652,343	三島・川之江	4
32,321	143,357,190	66	215,940	99.84	694,018	三島・川之江	5
32,281	137,617,850	55	214,380	99.84	668,796	三島・川之江	6
32,276	148,875,220	62	263,690	99.82	710,664	三島・川之江	7
32,252	144,165,640	79	325,800	99.77	683,451	三島・川之江	8
32,248	149,430,620	98	395,900	99.73	709,661	三島・川之江	9
32,255	155,112,610	129	508,540	99.67	739,684	三島・川之江	10
32,218	139,778,090	188	700,630	99.50	665,540	三島・川之江	11
32,096	143,277,990	309	1,200,590	99.16	685,262	三島・川之江	12
31,972	140,227,400	443	1,590,230	98.87	671,890	三島・川之江	1
31,695	146,051,920	734	2,776,620	98.13	708,560	三島・川之江	2
29,995	136,009,170	2,466	9,500,520	93.47	688,560	三島・川之江	3
383,883	1,719,766,925	4,697	17,909,410	98.96	8,278,429	合 計 (A)	計

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
4,740	17,651,003	0	0	491	1,848,997	90.51
275	961,660	0	0	421	2,247,290	29.96
51	154,520	0	0	413	1,041,480	12.91
2	5,670	0	0	29	64,180	8.11
5,068	18,772,853	0	0	1,354	5,201,947	78.30

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
388,951	1,738,539,778	0	0	6,051	23,111,357	98.68

水道料金

令和2年度（土居地域）

月別	地域別	調定		増減		増減後調定	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
4	土居	6,708	15,669,520	0	△ 188,985	6,708	15,480,535
5	土居	6,711	16,758,650	0	△ 207,055	6,711	16,551,595
6	土居	6,712	15,837,590	0	△ 172,930	6,712	15,664,660
7	土居	6,727	18,141,420	0	△ 4,680	6,727	18,136,740
8	土居	6,726	16,318,340	0	0	6,726	16,318,340
9	土居	6,733	17,749,250	0	0	6,733	17,749,250
10	土居	6,736	17,969,270	0	△ 620	6,736	17,968,650
11	土居	6,732	16,200,550	0	0	6,732	16,200,550
12	土居	6,733	16,615,490	0	0	6,733	16,615,490
1	土居	6,731	16,400,960	0	0	6,731	16,400,960
2	土居	6,738	17,564,790	△ 1	△ 6,840	6,737	17,557,950
3	土居	6,735	16,402,490	0	0	6,735	16,402,490
計	合計（A）	80,722	201,628,320	△ 1	△ 581,110	80,721	201,047,210

年度別	過年度分繰越未収額		増減		過年度分繰越未収額	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
令和元年度	923	2,068,750	0	0	923	2,068,750
平成30年度	64	117,824	0	0	64	117,824
平成29年度	41	63,850	0	0	41	63,850
平成28年度	5	8,780	0	0	5	8,780
合計（B）	1,033	2,259,204	0	0	1,033	2,259,204

総合計 （A）+（B）	未収給水収益		増減		増減後未収給水収益	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
	81,755	203,887,524	△ 1	△ 581,110	81,754	203,306,414

収 入 状 況 表

令和3年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	水 量 m <sup>3</sup>	地域別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
6,699	15,473,465	9	7,070	99.95	121,516	土 居	4
6,701	16,537,275	10	14,320	99.91	131,242	土 居	5
6,702	15,653,740	10	10,920	99.93	125,221	土 居	6
6,711	18,115,820	16	20,920	99.88	142,268	土 居	7
6,708	16,297,540	18	20,800	99.87	126,506	土 居	8
6,710	17,716,460	23	32,790	99.81	139,013	土 居	9
6,714	17,939,100	22	29,550	99.83	139,831	土 居	10
6,698	16,135,800	34	64,750	99.60	125,826	土 居	11
6,679	16,488,620	54	126,870	99.23	129,493	土 居	12
6,638	16,213,190	93	187,770	98.85	127,481	土 居	1
6,589	17,194,470	148	363,480	97.92	137,342	土 居	2
6,272	15,290,040	463	1,112,450	93.21	126,680	土 居	3
79,821	199,055,520	900	1,991,690	99.00	1,572,419	合 計 (A)	計

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
854	2,011,930	0	0	69	56,820	97.25
34	57,860	0	0	30	59,964	49.10
7	14,130	0	0	34	49,720	22.12
1	810	0	0	4	7,970	9.22
896	2,084,730	0	0	137	174,474	92.27

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
80,717	201,140,250	0	0	1,037	2,166,164	98.93

水道料金

令和2年度（新宮地域）

月別	地域別	調定		増減		増減後調定	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
4	新宮	481	1,103,180	0	0	481	1,103,180
5	新宮	480	1,118,450	0	0	480	1,118,450
6	新宮	474	954,430	0	0	474	954,430
7	新宮	473	1,069,030	0	0	473	1,069,030
8	新宮	472	1,177,210	0	0	472	1,177,210
9	新宮	472	1,223,890	0	0	472	1,223,890
10	新宮	472	1,278,210	0	0	472	1,278,210
11	新宮	472	1,149,940	0	△ 6,180	472	1,143,760
12	新宮	472	1,178,210	0	0	472	1,178,210
1	新宮	472	1,127,740	0	0	472	1,127,740
2	新宮	478	1,106,020	0	0	478	1,106,020
3	新宮	478	1,233,360	0	0	478	1,233,360
計	合計 (A)	5,696	13,719,670	0	△ 6,180	5,696	13,713,490

年度別	過年度分繰越未収額		増減		過年度分繰越未収額	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
令和元年度	97	128,710	0	0	97	128,710
平成30年度	6	8,880	0	0	6	8,880
平成29年度	2	1,693	0	0	2	1,693
平成28年度	0	0	0	0	0	0
平成27年度	12	14,340	0	0	12	14,340
平成26年度以前	3	5,940	0	0	3	5,940
合計 (B)	120	159,563	0	0	120	159,563

総合計 (A) + (B)	未収給水収益		増減		増減後未収給水収益	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
		5,816	13,879,233	0	△ 6,180	5,816

収 入 状 況 表

令和3年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	水 量 m <sup>3</sup>	地域別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
480	1,102,080	1	1,100	99.90	6,737	新 宮	4
479	1,117,350	1	1,100	99.90	7,091	新 宮	5
472	953,070	2	1,360	99.85	6,116	新 宮	6
471	1,067,670	2	1,360	99.87	6,874	新 宮	7
470	1,175,850	2	1,360	99.88	7,577	新 宮	8
470	1,222,530	2	1,360	99.88	7,969	新 宮	9
470	1,276,850	2	1,360	99.89	8,334	新 宮	10
470	1,142,400	2	1,360	99.88	7,387	新 宮	11
469	1,173,990	3	4,220	99.64	7,495	新 宮	12
469	1,123,650	3	4,090	99.63	7,058	新 宮	1
472	1,094,340	6	11,680	98.94	6,937	新 宮	2
457	1,187,190	21	46,170	96.25	7,978	新 宮	3
5,649	13,636,970	47	76,520	99.44	87,553	合 計 (A)	計

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
74	107,020	0	0	23	21,690	83.14
4	6,720	0	0	2	2,160	75.67
0	0	0	0	2	1,693	0.00
0	0	0	0	0	0	0.00
0	0	0	0	12	14,340	0.00
1	2,700	2	3,240	0	0	45.45
79	116,440	2	3,240	39	39,883	72.97

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
5,728	13,753,410	2	3,240	86	116,403	99.13

## 付表 4

## 用途別水道料金調定表

令和 2 年度（三島・川之江地域）

（単位：円）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
4月	29,213	3,071	10	1	25	22	32,342
	88,321,680	47,076,220	2,945	14,960	609,870	54,120	136,079,795
5月	29,210	3,117	11	1	26	22	32,387
	96,032,570	46,809,935	3,255	14,960	551,810	160,600	143,573,130
6月	29,197	3,079	11	1	26	22	32,336
	95,427,530	41,622,725	3,255	14,960	696,000	67,760	137,832,230
7月	29,231	3,047	11	1	26	22	32,338
	98,578,010	49,835,590	3,410	14,960	595,840	111,100	149,138,910
8月	29,211	3,059	12	1	26	22	32,331
	92,997,980	50,866,830	3,720	14,960	506,530	101,420	144,491,440
9月	29,237	3,048	12	1	26	22	32,346
	95,839,510	51,449,030	15,850	14,960	643,990	1,863,180	149,826,520
10月	29,250	3,073	12	1	26	22	32,384
	101,052,160	53,081,430	3,720	14,960	478,440	990,440	155,621,150
11月	29,264	3,081	12	1	26	22	32,406
	91,749,020	48,167,530	3,720	14,960	481,010	62,480	140,478,720
12月	29,286	3,058	12	1	26	22	32,405
	94,642,500	49,295,670	4,040	14,960	470,810	50,600	144,478,580
1月	29,287	3,067	12	1	26	22	32,415
	92,526,650	48,748,640	3,720	14,960	474,600	49,060	141,817,630
2月	29,298	3,070	12	1	26	22	32,429
	99,830,810	48,283,740	3,720	14,960	645,590	49,720	148,828,540
3月	29,307	3,093	12	1	26	22	32,461
	94,951,580	49,958,140	3,720	14,960	532,670	48,620	145,509,690
合計	350,991	36,863	139	12	311	264	388,580
	1,141,950,000	585,195,480	55,075	179,520	6,687,160	3,609,100	1,737,676,335
構成比	90.33	9.49	0.03	0.00	0.08	0.07	100.00
	65.72	33.68	0.00	0.01	0.38	0.21	100.00

用途別水道料金調定表

令和2年度（土居地域）

（単位：円）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
4月	6,231	475	1			1	6,708
	11,440,730	4,037,625	310			1,870	15,480,535
5月	6,232	477	1			1	6,711
	12,538,190	4,011,225	310			1,870	16,551,595
6月	6,234	476	1			1	6,712
	12,168,065	3,494,415	310			1,870	15,664,660
7月	6,244	481	1			1	6,727
	13,632,970	4,501,590	310			1,870	18,136,740
8月	6,243	481	1			1	6,726
	11,816,820	4,497,140	310			4,070	16,318,340
9月	6,247	484	1			1	6,733
	13,181,670	4,543,620	310			23,650	17,749,250
10月	6,253	481	1			1	6,736
	13,116,580	4,832,290	310			19,470	17,968,650
11月	6,251	479	1			1	6,732
	11,778,540	4,419,830	310			1,870	16,200,550
12月	6,254	477	1			1	6,733
	12,366,230	4,247,080	310			1,870	16,615,490
1月	6,248	481	1			1	6,731
	12,056,480	4,342,300	310			1,870	16,400,960
2月	6,254	481	1			1	6,737
	13,337,380	4,218,390	310			1,870	17,557,950
3月	6,255	478	1			1	6,735
	11,957,390	4,442,920	310			1,870	16,402,490

合計	74,946	5,751	12			12	80,721
	149,391,045	51,588,425	3,720			64,020	201,047,210

構成比	92.85	7.13	0.01			0.01	100.00
	74.31	25.66	0.00			0.03	100.00

用途別水道料金調定表

令和2年度（新宮地域）

（単位：円）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
4月	435	45				1	481
	659,120	442,190				1,870	1,103,180
5月	434	45				1	480
	709,080	407,500				1,870	1,118,450
6月	428	45				1	474
	707,540	245,020				1,870	954,430
7月	427	45				1	473
	723,070	344,090				1,870	1,069,030
8月	426	45				1	472
	708,920	466,420				1,870	1,177,210
9月	426	45				1	472
	731,840	490,180				1,870	1,223,890
10月	426	45				1	472
	719,330	557,010				1,870	1,278,210
11月	426	45				1	472
	692,640	449,250				1,870	1,143,760
12月	426	45				1	472
	679,880	496,460				1,870	1,178,210
1月	426	45				1	472
	651,060	474,810				1,870	1,127,740
2月	432	45				1	478
	691,020	413,130				1,870	1,106,020
3月	432	45				1	478
	732,880	498,610				1,870	1,233,360

合計	5,144	540				12	5,696
	8,406,380	5,284,670				22,440	13,713,490

構成比	90.31	9.48				0.21	100.00
	61.30	38.54				0.16	100.00

付表 5

經營分析

(1) 給水原価 1 m<sup>3</sup>当たり構成比較表

項目	令和2年度					令和元年度				
	金額	単価	構比	成率	趨勢比率	金額	単価	構比	成率	趨勢比率
職員給与費 (給料、手当、法定福利、 賞与引当金繰入額)	221,928,690	22.33	12.79	95.02	95.02	187,662,282	21.13	11.63	89.91	89.91
委託料	260,658,361	26.23	15.02	94.52	94.52	256,257,360	28.85	15.88	103.96	103.96
動力費	24,572,868	2.47	1.41	202.46	202.46	21,110,935	2.38	1.31	195.08	195.08
薬品費	1,996,400	0.20	0.11	333.33	333.33	504,000	0.06	0.03	100.00	100.00
修繕費 路面復旧費	84,384,917	8.49	4.86	125.78	125.78	60,504,621	6.81	3.75	100.89	100.89
材料費	1,676,494	0.17	0.10	68.00	68.00	1,831,315	0.20	0.11	80.00	80.00
減価償却費 資産減耗費	1,091,225,088	83.02	47.55	103.92	103.92	962,470,738	83.87	46.17	104.98	104.98
支払利息	134,595,967	13.54	7.76	72.14	72.14	137,685,389	15.50	8.53	82.58	82.58
その他	180,444,211	18.16	10.40	82.25	82.25	203,135,043	22.87	12.59	103.58	103.58
合計	2,001,482,996	174.61	100.00	96.85	96.85	1,831,161,683	181.67	100.00	100.77	100.77

有収水量	9,938,401	m <sup>3</sup>	108.54	%	8,882,557	m <sup>3</sup>	97.01	%
------	-----------	----------------	--------	---	-----------	----------------	-------	---

※趨勢比率は、平成29年度を100として算出した。

平成30年度				平成29年度				備考
金額	単価	構比	成率	金額	単価	構比	成率	
円	円	%	%	円	円	%	%	
197,482,180	21.78	12.26	92.68	215,152,511	23.50	13.04	100.00	
257,027,919	28.34	15.96	102.13	254,039,947	27.75	15.39	100.00	
12,169,987	1.34	0.75	109.84	11,215,655	1.22	0.68	100.00	
525,500	0.06	0.03	100.00	546,000	0.06	0.03	100.00	
58,886,657	6.49	3.66	96.15	61,817,891	6.75	3.74	100.00	
1,691,737	0.19	0.11	76.00	2,296,259	0.25	0.14	100.00	
940,401,857	80.00	45.04	100.14	943,293,482	79.89	44.32	100.00	
154,075,473	16.99	9.57	90.52	171,834,732	18.77	10.41	100.00	
203,250,654	22.41	12.62	101.49	202,205,969	22.08	12.25	100.00	
1,825,511,964	177.61	100.00	98.52	1,862,402,446	180.28	100.00	100.00	

	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%
9,067,993		99.04	9,156,158	100.00

## (2) 比較損益計算書

科 目	令和2年度	構成比率	趨勢比率	令和元年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
1. 営業収益	1,807,102,350	83.35	104.74	1,685,747,644	85.49	97.71
1. 給水収益	1,774,942,759	81.86	104.28	1,657,722,844	84.07	97.39
2. その他営業収益	32,159,591	1.49	139.14	28,024,800	1.42	121.25
2. 営業外収益	358,143,943	16.52	127.05	286,134,469	14.51	101.50
1. 受取利息及び配当金	980,911	0.04	95.16	909,913	0.05	88.27
2. 他会計負担金	59,454,161	2.74	149.66	38,198,225	1.94	96.15
3. 受託事務収益	28,996,480	1.34	104.07	28,684,706	1.45	102.95
4. 長期前受金戻入	266,193,333	12.28	125.70	217,486,270	11.03	102.70
5. 雑収益	2,519,058	0.12	167.44	855,355	0.04	56.86
3. 特別利益	2,932,375	0.13	-	0	-	-
1. 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-
2. 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-
3. その他特別利益	2,932,375	0.13	-	0	-	-
収益合計	2,168,178,668	100.00	108.02	1,971,882,113	100.00	98.24
4. 営業費用	1,866,156,628	92.00	110.39	1,693,475,863	91.14	100.17
1. 原水及び浄水費	394,797,738	19.46	96.48	398,581,931	21.45	97.40
2. 配水及び給水費	187,830,196	9.26	111.44	167,856,822	9.03	99.59
3. 総係費	192,303,606	9.48	113.44	164,566,372	8.86	97.08
4. 減価償却費	1,083,143,068	53.40	149.66	723,710,865	38.95	100.00
5. 資産減耗費	8,082,020	0.40	3.68	238,759,873	12.85	108.74
6. その他営業費用	0	-	-	0	-	-
5. 営業外費用	161,565,266	7.96	82.82	164,533,272	8.86	84.34
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	134,595,967	6.63	78.33	137,685,389	7.41	80.13
2. 受託事務費	26,238,898	1.29	112.90	26,847,452	1.45	115.52
3. 雑支出	730,401	0.04	335,046.33	431	0.00	197.71
6. 特別損失	805,000	0.04	28,688.52	25,805	0.00	919.64
1. 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-
2. 過年度損益修正損	805,000	0.04	28,688.52	25,805	0.00	919.64
費用合計	2,028,526,894	100.00	107.58	1,858,034,940	100.00	98.54

年 度 純 利 益	139,651,774	円	113,847,173	円
-----------	-------------	---	-------------	---

※趨勢比率は、平成29年度を100として算出した。

平成30年度	構成比率	趨勢比率	平成29年度	構成比率	趨勢比率	備 考
円	%	%	円	%	%	
1,719,581,642	85.74	99.67	1,725,286,106	85.96	100.00	
1,689,821,222	84.25	99.27	1,702,172,806	84.81	100.00	
29,760,420	1.49	128.76	23,113,300	1.15	100.00	
286,109,841	14.26	101.50	281,894,637	14.04	100.00	
908,422	0.04	88.13	1,030,815	0.05	100.00	
38,321,408	1.91	96.46	39,726,434	1.98	100.00	
28,336,099	1.41	101.70	27,862,806	1.39	100.00	
214,926,586	10.72	101.49	211,770,150	10.55	100.00	
3,617,326	0.18	240.44	1,504,432	0.07	100.00	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
2,005,691,483	100.00	99.93	2,007,180,743	100.00	100.00	
1,670,135,256	90.35	98.79	1,690,567,496	89.65	100.00	
403,133,225	21.81	98.52	409,206,063	21.70	100.00	
155,025,178	8.39	91.98	168,541,359	8.94	100.00	
171,574,996	9.28	101.21	169,520,292	8.99	100.00	
721,838,382	39.05	99.74	723,721,767	38.38	100.00	
218,563,475	11.82	99.54	219,571,715	11.64	100.00	
0	-	-	6,300	0.00	100.00	
178,377,065	9.65	91.44	195,074,886	10.34	100.00	
154,075,473	8.34	89.66	171,834,732	9.10	100.00	
23,000,357	1.24	98.97	23,239,936	1.23	100.00	
1,301,235	0.07	596,896.79	218	0.01	100.00	
4,481	0.00	159.69	2,806	0.01	100.00	
0	-	-	0	-	-	
4,481	0.00	159.69	2,806	0.01	100.00	
1,848,516,802	100.00	98.03	1,885,645,188	100.00	100.00	

157,174,681	円	121,535,555	円	
-------------	---	-------------	---	--

## (3) 比較貸借対照表

科 目	令和2年度	構成比率	趨勢比率	令和元年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
I 固定資産	29,623,748,320	91.28	123.50	27,125,624,402	85.87	113.09
(1)有形固定資産	22,621,133,863	69.70	138.38	19,908,113,103	63.02	121.79
1.土地	976,776,204	3.01	104.02	939,028,769	2.97	100.00
2.建物	1,721,902,847	5.31	215.58	1,748,297,574	5.53	218.88
3.構築物	15,225,131,472	46.91	156.92	13,079,780,821	41.41	134.81
4.機械及び装置	3,847,126,868	11.85	370.85	3,682,405,817	11.66	354.98
5.車両運搬具	8,504,697	0.03	256.51	8,573,962	0.03	258.60
6.工具器具及び備品	56,099,208	0.17	83.05	68,161,933	0.21	100.91
7.建設仮勘定	785,592,567	2.42	20.68	381,864,227	1.21	10.05
(2)無形固定資産	7,002,614,457	21.58	91.66	7,217,511,299	22.85	94.47
1.施設利用権	557,500,092	1.72	93.04	573,815,006	1.82	95.77
2.電話加入権	912,825	0.00	100.00	912,825	0.00	100.00
3.ダム使用権	6,444,201,540	19.86	91.54	6,642,783,468	21.03	94.36
II 流動資産	2,831,035,467	8.72	157.00	4,463,062,845	14.13	247.51
(1)現金預金	2,671,096,893	8.23	191.85	4,178,108,403	13.23	300.08
(2)未収金	125,777,213	0.39	36.96	253,172,576	0.80	74.39
(3)貯蔵品	31,072,781	0.09	102.89	29,368,546	0.09	97.25
(4)前払費用	3,088,580	0.01	7.65	2,413,320	0.01	5.98
資産合計	32,454,783,787	100.00	125.84	31,588,687,247	100.00	122.48
III 固定負債	13,351,408,116	41.14	140.31	12,421,491,272	39.33	130.54
(1)企業債	12,718,813,752	39.19	149.40	11,690,620,605	37.01	137.32
(2)引当金	628,082,370	1.94	100.00	628,082,370	1.99	100.00
(3)年賦未払金	4,511,994	0.01	1.21	102,788,297	0.33	27.46
IV 流動負債	979,442,914	3.02	102.60	3,243,705,926	10.26	339.80
(1)企業債	678,197,099	2.09	87.14	664,191,561	2.10	85.34
(2)未払金	209,150,295	0.64	246.62	2,486,993,365	7.87	2,932.58
(3)前受金	67,320	0.00	77.04	58,160	0.00	66.56
(4)引当金	18,894,000	0.06	109.94	15,914,000	0.05	92.60
(5)預り金	73,134,200	0.23	98.46	76,548,840	0.24	103.05
V 繰延収益	7,280,598,199	22.43	119.21	6,439,716,800	20.38	105.44
VI 資本金	10,524,352,256	32.43	118.07	9,156,194,612	28.99	102.72
(1)自己資本金	10,524,352,256	32.43	118.07	9,156,194,612	28.99	102.72
VII 剰余金	318,982,302	0.98	106.73	327,578,637	1.04	109.61
(1)資本剰余金	61,221,069	0.19	108.25	56,556,783	0.18	100.00
(2)利益剰余金	257,761,233	0.79	106.38	271,021,854	0.86	111.85
負債・資本合計	32,454,783,787	100.00	125.84	31,588,687,247	100.00	122.48

※趨勢比率は、平成29年度を100として算出した。

平成30年度	構成比率	趨勢比率	平成29年度	構成比率	趨勢比率	備 考
円	%	%	円	%	%	
25,002,874,584	92.22	104.24	23,986,924,456	93.01	100.00	
17,570,466,443	64.81	107.49	16,346,881,065	63.38	100.00	
939,028,769	3.46	100.00	939,028,769	3.64	100.00	
771,977,227	2.85	96.65	798,731,848	3.10	100.00	
9,762,411,473	36.01	100.62	9,702,573,750	37.62	100.00	
787,488,062	2.91	75.91	1,037,367,141	4.02	100.00	
5,869,386	0.02	177.03	3,315,539	0.01	100.00	
51,084,893	0.19	75.63	67,544,978	0.26	100.00	
5,252,606,633	19.37	138.29	3,798,319,040	14.73	100.00	
7,432,408,141	27.41	97.28	7,640,043,391	29.63	100.00	
590,129,920	2.18	98.49	599,183,242	2.32	100.00	
912,825	0.00	100.00	912,825	0.01	100.00	
6,841,365,396	25.23	97.18	7,039,947,324	27.30	100.00	
2,110,276,650	7.78	117.03	1,803,207,114	6.99	100.00	
1,804,807,089	6.66	129.63	1,392,311,439	5.40	100.00	
253,522,173	0.93	74.49	340,337,016	1.32	100.00	
29,512,468	0.11	97.72	30,200,149	0.12	100.00	
22,434,920	0.08	55.59	40,358,510	0.15	100.00	
27,113,151,234	100.00	105.13	25,790,131,570	100.00	100.00	
10,524,240,347	38.82	110.60	9,515,560,813	36.90	100.00	
9,664,812,165	35.65	113.53	8,513,203,892	33.01	100.00	
628,082,370	2.32	100.00	628,082,370	2.44	100.00	
231,345,812	0.85	61.81	374,274,551	1.45	100.00	
883,764,584	3.26	92.58	954,604,628	3.70	100.00	
740,891,727	2.73	95.20	778,245,701	3.01	100.00	
58,204,367	0.22	68.63	84,805,537	0.33	100.00	
67,340	0.00	77.07	87,380	0.01	100.00	
16,822,000	0.06	97.89	17,185,000	0.06	100.00	
67,779,150	0.25	91.25	74,281,010	0.29	100.00	
6,335,220,227	23.36	103.73	6,107,214,734	23.68	100.00	
9,034,659,057	33.32	101.35	8,913,887,621	34.56	100.00	
9,034,659,057	33.32	101.35	8,913,887,621	34.56	100.00	
335,267,019	1.24	112.18	298,863,774	1.16	100.00	
56,556,783	0.21	100.00	56,556,783	0.22	100.00	
278,710,236	1.03	115.02	242,306,991	0.94	100.00	
27,113,151,234	100.00	105.13	25,790,131,570	100.00	100.00	

(4) 財務分析

種 別	算 式	単位	四 国 中 央 市 水 道 事 業				全国平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	%	△ 0.19	△ 0.02	0.23	0.16	0.001
			総資本のうち経営活動に使用されている資本に対する営業利益の比率で、少ない資本で多くの利益が得られるほど良いわけであるから、数値は高いほど良い。				
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回	0.057	0.054	0.079	0.078	0.089
			経営資本で効率よく売上を上げているかをみる指標で、高いほど良い。				
営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 3.3	△ 0.5	2.9	2.0	0.01
			営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	〃	289.0	137.6	238.8	188.9	360.9
			1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	〃	55.8	50.4	57.9	59.4	71.7
			総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。				

算 式

$$\text{総資本} = \text{資本} + \text{負債} = \text{総資産}$$

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

$$\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{利益剰余金} + \text{資本剰余金} + \text{繰延収益}$$

(5) 施設分析

種 別	算 式	単位	四 国 中 央 市 水 道 事 業				全国平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度
普及率	$\frac{\text{給水人口}}{\text{現在人口}} \times 100$	%	97.91	87.88	87.78	87.69	92.90
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	〃	86.85	86.54	86.15	83.34	87.08
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	〃	65.54	68.70	46.72	48.77	59.51
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	〃	73.99	76.35	55.22	55.29	68.17
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	〃	88.58	89.98	84.62	88.20	87.30
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎡	178.59	186.63	186.35	185.91	174.15
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	〃	174.61	181.67	177.61	180.28	168.56

## (6) 職員1人当たり業務量

種 別	算 式	単 位	四 国 中 央 市 水 道 事 業				全国平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度
職員1人当たり 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,779	3,026	3,055	3,090	4,226
有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup>	331,280	355,302	362,720	366,246	463,099
営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	60,237	67,430	68,783	69,011	84,233

## (7) 給水収益に対する比率

種 別	当年度金額 円	単 位	四 国 中 央 市 水 道 事 業				全国平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度
企業債等償還金	843,339,114	%	47.51	52.84	54.94	57.58	22.22
企業債等利息	134,595,967	〃	7.58	8.31	9.12	10.10	5.35
企業債元利償還金	977,935,081	〃	55.10	61.14	64.05	67.68	27.56
職員給与費	221,928,690	〃	12.50	11.32	11.69	12.64	9.64
委託料	260,658,361	〃	14.69	15.46	15.21	14.92	12.61
修繕費及び材料費 (路面復旧費含む)	86,061,411	〃	4.85	3.76	3.58	3.77	5.29
薬品費	1,996,400	〃	0.11	0.03	0.03	0.03	0.72
動力費	24,572,868	〃	1.38	1.27	0.72	0.66	4.67
減価償却費	1,083,143,068	〃	61.02	43.66	42.72	42.52	42.41
その他	188,526,231	〃	10.62	26.66	24.96	24.78	7.02

給 水 収 益	1,774,942,759	円
---------	---------------	---

企業債等償還金、企業債等利息は富郷ダム割賦負担金を含む。  
 その他は水道事業費用のうち、受託費、材料売却原価、一時借入利息、特別損失及び上記項目を除いたもの。

# 四国中央市工業用水道事業会計



# 目 次

## 令和2年度 四国中央市工業用水道事業会計決算審査意見

第1	準拠基準	27
第2	審査の種類	27
第3	審査の対象	27
第4	審査の期間	27
第5	審査の着眼点	27
第6	審査の実施内容	27
第7	審査の結果	27
第8	審査の概要	27
1	業務の概況について	27
2	予算の執行状況について	28
(1)	収益的収支	28
(2)	資本的収支	29
3	企業債について	29
4	一時借入金について	29
5	議会の議決を経なければ流用することのできない経費について	29
6	経営状況について	29
7	財政状況について	30
第9	審査意見	30
付表		
1	業務状況表（新宮工業用水道）	32
2	〃（柳瀬工業用水道）	32
3	〃（富郷工業用水道）	33
4	比較損益計算書	34
5	比較貸借対照表	35
6	収益的収入及び支出額の予算執行状況表	36
7	資本的収入及び支出額の予算執行状況表	39
8	経営分析指標	40

## 令和2年度 四国中央市工業用水道事業会計決算審査意見

### 第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

### 第2 審査の種類

決算審査

### 第3 審査の対象

令和2年度四国中央市工業用水道事業会計決算

### 第4 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年8月31日まで

### 第5 審査の着眼点

- 1 決算報告書及び財務諸表は会計の原則に従って作成されているか。
- 2 事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか。
- 3 事業が経営の基本原則に従い運営されているか。

### 第6 審査の実施内容

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

### 第7 審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績も概ね適正に表示されていることを認めた。

### 第8 審査の概要

#### 1 業務の概況について

当年度は、88日間の長く厳しい節水を余儀なくされた。1日当たりの給水能力591,600 m<sup>3</sup>に対する年度末契約給水量は573,970 m<sup>3</sup>で、契約率は97.02%となっている。

#### ○ 新宮工業用水道

当年度末における給水事業所数は、前年度と同じ34工場であり、1日平均契約基本

使用水量は 259,650 m<sup>3</sup>で、前年度より 451 m<sup>3</sup> (0.17%) 増加している。

年間総配水量は 87,366,966 m<sup>3</sup>で、本年度の配水目標 95,995,000 m<sup>3</sup>に対し、配水率は 91.01%となっている。

#### ○ 柳瀬工業用水道

当年度末における給水事業所数は、前年度から 1 工場減の 19 工場で、1 日平均契約基本使用水量は前年度と同量の 209,600 m<sup>3</sup>である。

年間総配水量は 62,428,412 m<sup>3</sup>で、配水目標 76,504,000 m<sup>3</sup>に対する配水率は 81.60%となっている。

#### ○ 富郷工業用水道

当年度末における給水事業所数は、前年度と同じ 26 工場であり、1 日平均契約基本使用水量は 104,720 m<sup>3</sup>で、前年度より 176 m<sup>3</sup> (0.17%) 増加している。

年間総配水量は 38,412,107 m<sup>3</sup>で、配水目標 43,435,000 m<sup>3</sup>に対する配水率は 88.44%となっている。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

当年度の収益的収入は、予算額 3,532,400,000 円に対し、決算額 3,521,587,354 円 (執行率 99.69%) で、前年度と比較して 16,710,568 円 (0.48%) の増収となっている。収益の大部分は水道料金で、それに係る消費税率の引き上げによるものである。

一方、収益的支出は、予算額 2,747,763,000 円に対し、決算額 2,631,210,024 円 (執行率 95.76%) で、前年度より 33,268,973 円 (1.25%) の減となっている。これは、支払利息やダム管理費負担金が減ったことによるものである。

#### ○ 新宮工業用水道事業収支

事業収益は、予算額 1,088,900,000 円に対し、決算額は 1,079,699,262 円 (執行率 99.16%) となっており、収益全体の 96.56%が水道料金である。

事業費用は、予算額 807,818,000 円に対し、決算額は 745,462,820 円 (執行率 92.28%) となっている。その内訳は、原水費 395,582,636 円 (構成比率 53.06%)、減価償却費 170,344,778 円 (同 22.85%)、配水及び給水費 111,114,916 円 (同 14.91%)、消費税及び地方消費税 49,944,166 円 (同 6.70%)、総係費 14,383,629 円 (同 1.93%) 等である。

#### ○ 柳瀬工業用水道事業収支

事業収益は、予算額 203,800,000 円に対し、決算額は 203,642,388 円 (執行率 99.92%) となっており、収益全体の 99.18%が水道料金である。

事業費用は、予算額 124,831,000 円に対し、決算額は 101,742,582 円 (執行率 81.50%) となっている。その内訳は、減価償却費 26,263,866 円 (構成比率 25.81%)、原水費 24,353,843 円 (同 23.94%)、配水及び給水費 20,881,861 円 (同 20.53%)、消費税及

び地方消費税 14,901,691 円（同 14.64%）、総係費 10,947,791 円（同 10.76%）、支払利息及び企業債取扱諸費 4,393,530 円（同 4.32%）である。

#### ○ 富郷工業用水道事業収支

事業収益は、予算額 2,239,700,000 円に対し、決算額は 2,238,245,704 円（執行率 99.94%）となっており、収益全体の 93.92%が水道料金である。

事業費用は、予算額 1,815,114,000 円に対し、決算額は 1,784,004,622 円（執行率 98.29%）となっている。その内訳は、減価償却費 960,227,346 円（構成比率 53.83%）、原水費 389,628,809 円（同 21.84%）、支払利息及び企業債取扱諸費 194,832,606 円（同 10.92%）、消費税及び地方消費税 153,941,143 円（同 8.63%）、配水及び給水費 75,323,248 円（同 4.22%）、総係費 10,000,995 円（同 0.56%）等である。

### （2）資本的収支

当年度の資本的収入は該当がなく、資本的支出は、予算額 1,154,000,000 円に対し、決算額は 1,137,301,951 円（執行率 98.55%）となっている。その内訳は、企業債償還金 1,056,173,579 円（構成比率 92.87%）、建設改良費 81,128,372 円（同 7.13%）である。建設改良費としては、新宮工業用水道事業において、分水池や新池調整池に係る工事を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に対して 1,137,301,951 円の不足を生じているが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,374,451 円、減債積立金 465,732,247 円、建設改良積立金 73,602,921 円、過年度分損益勘定留保資金 82,192,981 円、当年度分損益勘定留保資金 508,399,351 円で補填している。

### 3 企業債について

当年度は借入を行っていない。

### 4 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、800,000,000 円であるが、借入は行っていない。

### 5 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費、交際費とも予算の範囲内の支出であった。

### 6 経営状況について

比較損益計算書〔付表 4 参照（税抜）〕で見ると、当年度の収益 3,214,824,145 円に対し、費用は 2,331,821,266 円で、収支差引 883,002,879 円が純利益となっている。収支の額を前年度と比較してみると、収益では 0.54%の減、費用では 3.01%の減であった。費用減の主な要因は、繰上償還に伴う支払利息の減少とダム管理費負担金の減少である。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価〔付表 8 参照〕については、前年度より 34 銭安い 10 円 43 銭、供給単価〔同〕は、前年度より 9 銭安い 14 円 52 銭となっており、当年度の販売益は 4 円 9 銭である。

経営に関する指標〔同〕では、経営資本営業利益率が 2.37%で、全国平均は 0.62%（令和元年度）である。経営資本営業利益率と関連した指標である経営資本回転率は 0.078 回で、全国平均が 0.075 回（同）、営業利益対営業収益率は 30.4%で、全国平均が 8.3%（同）となっている。また、職員 1 人当たりの営業収益については 235,707 千円で、全国平均が 85,782 千円（同）である。前年度からの推移を見ても、経営状況は比較的安定していると思われる。

## 7 財政状況について

比較貸借対照表〔付表 5 参照（税抜）〕で見ると、当年度の資産総額は 39,326,768,595 円で、その内訳は、固定資産 35,255,463,720 円、流動資産 4,071,304,875 円である。

一方、負債は 22,312,405,017 円で、その内訳は、固定負債 17,046,076,773 円、流動負債 615,170,497 円、繰延収益 4,651,157,747 円である。主なものは、企業債 17,419,060,319 円、引当金 134,480,712 円、未払金 103,706,239 円となっている。

次に、資本は 17,014,363,578 円で、その内訳は資本金 13,609,087,175 円、剰余金 3,405,276,403 円である。

前年度と比較すると、毎年の減価償却により、資産は 292,682,595 円の減となっている。負債は前年度より 1,175,685,474 円の減、資本（純資産）は 883,002,879 円の増である。

財務に関する指標〔付表 8 参照〕で見ると、流動比率は流動資産の増により前年度比 249.6 ポイント増の 661.8%、これは全国平均 420.6%（令和元年度）を上回る数値となっており、短期債務の弁済に問題はないことがうかがえる。また、自己資本構成比率については、企業債の発行は行わず資本金を増やすことで、前年度比 2.3 ポイント増の 55.1%で、全国平均は 72.4%（同）となっている。全国平均より低い状況ではあるが、数値は上昇しており、この傾向が続く限り、財務の安全性に問題はないものと思われる。自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率については、前年度比 2.54 ポイント減の 91.07%で、全国平均は 86.30%（同）である。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、数値は年々下がってきており、現金預金は増加している状況から、自己資本構成比率と同じく財務の安全性に問題はないと思われる。

## 第 9 審査意見

以上が、令和 2 年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備されていた。

当年度の経営成績としては、前年度に比べ純利益が 55,007,450 円増加し 883,002,879 円を計上しており、安定した経営を継続している。

平成 30 年 3 月に策定された「四国中央市工業用水道事業経営戦略」で計画している企業債償還については、当年度 350,000,000 円の繰上償還を行い、支払利息の削減に努めている。

同戦略に基づき、地域経済の活力の維持向上に貢献するための工業用水の安定供給と低廉な工業用水道料金維持への取組を行っているところであるが、今後もなお、中・長期的視点に立った更なる事業の効率的運営と健全経営を維持するとともに、費用の低減と経営基盤の強化に努められたい。

また、工業用水道事業アセットマネジメント計画に基づき、施設の老朽化対策や耐震対策を進めることにより、漏水の防止と安定供給の確保に努め、本市の産業の発展に寄与されるよう望むものである。

付 表



付表1 業務状況表（新宮工業用水道）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
給 水 事 業 所 数	34工場	34工場	0工場	0.00%	R3.3.31現在 〔三島11工場 川之江23工場〕	
年 間 総 配 水 量	87,366,966m <sup>3</sup>	84,302,723m <sup>3</sup>	3,064,243m <sup>3</sup>	3.63%		
1 日 平 均 配 水 量	239,362m <sup>3</sup>	230,335m <sup>3</sup>	9,027m <sup>3</sup>	3.92%		
1 日 平 均 契 約 基 本 使 用 水 量	259,650m <sup>3</sup>	259,199m <sup>3</sup>	451m <sup>3</sup>	0.17%		
節 水 日 数	88日	113日	△25日	△22.12%		
節 水 量	4,585,010m <sup>3</sup>	9,281,940m <sup>3</sup>	△4,696,930m <sup>3</sup>	△50.60%		
契 約 率 = $\frac{1日平均契約基本使用水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	98.73%	98.55%	0.18%	—		1日当り配水予定量 263,000 m <sup>3</sup>
配 水 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	91.01%	87.58%	3.43%	—		
施 設 利 用 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水能力} \times 100$	84.58%	81.39%	3.19%	—		1日当り配水能力 283,000 m <sup>3</sup>

付表2 業務状況表（柳瀬工業用水道）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
給 水 事 業 所 数	19工場	20工場	△1工場	△5.00%	R3.3.31現在 〔三島3工場 川之江16工場〕	
年 間 総 配 水 量	62,428,412m <sup>3</sup>	63,217,362m <sup>3</sup>	△788,950m <sup>3</sup>	△1.25%		
1 日 平 均 配 水 量	171,037m <sup>3</sup>	172,725m <sup>3</sup>	△1,688m <sup>3</sup>	△0.98%		
1 日 平 均 契 約 基 本 使 用 水 量	209,600m <sup>3</sup>	209,600m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	0.00%		
節 水 日 数	88日	113日	△25日	△22.12%		
節 水 量	3,313,570m <sup>3</sup>	6,464,000m <sup>3</sup>	△3,150,430m <sup>3</sup>	△48.74%		
契 約 率 = $\frac{1日平均契約基本使用水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	100.00%	100.00%	0.00%	—		1日当り配水予定量 209,600 m <sup>3</sup>
配 水 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	81.60%	82.41%	△0.81%	—		
施 設 利 用 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水能力} \times 100$	77.64%	78.40%	△0.76%	—		1日当り配水能力 220,300 m <sup>3</sup>

付表3 業務状況表（富郷工業用水道）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
給 水 事 業 所 数	26工場	26工場	0工場	0.00%	R3.3.31現在
年 間 総 配 水 量	38,412,107m <sup>3</sup>	34,328,503m <sup>3</sup>	4,083,604m <sup>3</sup>	11.90%	〔三島12工場 川之江14工場〕
1 日 平 均 配 水 量	105,239m <sup>3</sup>	93,794m <sup>3</sup>	11,445m <sup>3</sup>	12.20%	
1 日 平 均 契 約 基 本 使 用 水 量	104,720m <sup>3</sup>	104,544m <sup>3</sup>	176m <sup>3</sup>	0.17%	
節 水 日 数	88日	113日	△25日	△22.12%	
節 水 量	1,875,520m <sup>3</sup>	3,766,140m <sup>3</sup>	△1,890,620m <sup>3</sup>	△50.20%	
契 約 率 = $\frac{1日平均契約基本使用水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	88.00%	87.85%	0.15%	—	
配 水 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	88.44%	78.82%	9.62%	—	
施 設 利 用 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水能力} \times 100$	82.22%	73.28%	8.94%	—	1日当り配水能力 128,000 m <sup>3</sup>

付表4 比較損益計算書（令和2年度対令和元年度の比較）

科 目	令和2年度		令和元年度	
	金 額（円）	構成比（%）	金 額（円）	構成比（%）
1 営 業 収 益	3,064,192,283	100.00	3,081,217,916	100.00
(1)給 水 収 益	3,042,472,062	99.29	3,064,877,375	99.47
(2)受 託 管 理 収 益	21,720,221	0.71	16,340,541	0.53
2 営 業 費 用	2,132,392,597	100.00	2,180,974,697	100.00
(1)原 水 費	738,203,973	34.62	794,078,795	36.41
(2)配 給 費	198,229,127	9.30	191,520,295	8.78
(3)総 係 費	35,182,861	1.65	40,097,638	1.84
(4)減 価 償 却 費	1,156,835,990	54.25	1,154,054,276	52.91
(5)資 産 減 耗 費	3,940,646	0.18	1,223,693	0.06
営 業 利 益	931,799,686	—	900,243,219	—
3 営 業 外 収 益	150,631,862	100.00	151,010,887	100.00
(1)受 取 利 息 ・ 配 当 金	779,362	0.52	717,582	0.48
(2)受 託 管 理 収 益	2,927,273	1.94	2,927,273	1.94
(3)長 期 前 受 金 戻 入	146,205,107	97.06	144,583,067	95.74
(4)雑 収 益	720,120	0.48	2,782,965	1.84
4 営 業 外 費 用	199,428,669	100.00	223,258,677	100.00
(1)支 払 利 息	199,428,660	100.00	223,258,661	100.00
(2)雑 支 出	9	0.00	16	0.00
経 常 利 益	883,002,879	—	827,995,429	—
5 特 別 損 失	0	—	0	—
(1)過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益	883,002,879		827,995,429	

付表5 比較貸借対照表（令和2年度対令和元年度の比較）

借 方					貸 方				
科 目	令和2年度		令和元年度		科 目	令和2年度		令和元年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%		円	%	円	%
1 固 定 資 産	35,255,463,720	89.65	36,342,486,435	91.73	1 固 定 負 債	17,046,076,773	43.34	17,895,778,031	45.17
(1) 有 形 固 定 資 産	6,088,722,383	15.48	6,213,593,442	15.68	(1) 企 業 債	16,919,359,061	43.02	17,769,060,319	44.85
イ 土 地	385,370,696	0.98	385,370,696	0.97	(2) 引 当 金	126,717,712	0.32	126,717,712	0.32
ロ 建 物	395,937,811	1.01	395,937,811	1.00	2 流 動 負 債	615,170,497	1.56	794,949,606	2.00
▲ 減 価 償 却 累 計 額	178,525,779	0.45	170,785,469	0.43	(1) 企 業 債	499,701,258	1.27	706,173,579	1.78
ハ 構 築 物	11,769,895,695	29.92	11,709,234,514	29.55	(2) 未 払 金	103,706,239	0.26	76,998,027	0.19
▲ 減 価 償 却 累 計 額	6,511,429,031	16.56	6,363,489,759	16.06	(3) 引 当 金	7,763,000	0.02	7,778,000	0.02
ニ 機 械 及 び 装 置	1,987,331,587	5.05	1,987,331,587	5.01	(4) そ の 他 流 動 負 債	4,000,000	0.01	4,000,000	0.01
▲ 減 価 償 却 累 計 額	1,768,757,923	4.50	1,746,190,049	4.41	3 繰 延 収 益	4,651,157,747	11.83	4,797,362,854	12.11
ホ 車 輛 運 搬 具	7,159,063	0.02	7,227,642	0.02	(1) 長 期 前 受 金	8,799,955,467	22.38	8,801,876,610	22.22
▲ 減 価 償 却 累 計 額	5,129,249	0.01	5,700,859	0.01	▲ (2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	4,148,797,720	10.55	4,004,513,756	10.11
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	77,269,914	0.20	77,326,914	0.20	負 債 合 計	22,312,405,017	56.73	23,488,090,491	59.28
▲ 減 価 償 却 累 計 額	70,400,401	0.18	70,269,586	0.18	4 資 本 金	13,609,087,175	34.61	13,023,929,696	32.88
ト 建 設 仮 勘 定	0	0.00	7,600,000	0.02	(1) 自 己 資 本 金	13,609,087,175	34.61	13,023,929,696	32.88
(2) 無 形 固 定 資 産	29,166,741,337	74.17	30,128,892,993	76.05	5 剰 余 金	3,405,276,403	8.66	3,107,431,003	7.84
イ 早 明 浦 ダ ム 使 用 権	194,231,366	0.50	219,179,232	0.56	(1) 資 本 剰 余 金	138,881,137	0.35	138,881,137	0.35
ロ 新 宮 ダ ム 使 用 権	671,615,701	1.71	741,346,292	1.87	(2) 利 益 剰 余 金	3,266,395,266	8.31	2,968,549,866	7.49
ハ 富 郷 ダ ム 使 用 権	28,300,843,970	71.96	29,168,317,169	73.62	イ 減 価 積 立 金	125,703,456	0.32	128,742,533	0.32
ニ 施 設 利 用 権	50,300	0.00	50,300	0.00	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,718,353,763	4.37	1,426,654,425	3.60
2 流 動 資 産	4,071,304,875	10.35	3,276,964,755	8.27	ハ 繰 越 未 処 分 利 益 剰 余 金	539,335,168	1.37	585,157,479	1.48
(1) 現 金 預 金	4,066,538,065	10.34	3,269,116,945	8.25	▲ ニ 繰 越 未 処 理 欠 損 金	0	0.00	0	0.00
(2) 未 収 金	0	0.00	3,081,000	0.01	ホ 当 年 度 純 損 益	883,002,879	2.25	827,995,429	2.09
(3) 貯 蔵 品	766,810	0.00	766,810	0.00	資 本 合 計	17,014,363,578	43.27	16,131,360,699	40.72
(4) 前 払 金	0	0.00	0	0.00	負 債 資 本 合 計	39,326,768,595	100.00	39,619,451,190	100.00
(5) そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	0.01	4,000,000	0.01					
資 産 合 計	39,326,768,595	100.00	39,619,451,190	100.00					

付表6 収益的収入及び支出額の予算執行状況表

## 収 入

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決 算 額 の 増 減 (円)	予算額に対 する決算額 の 比 率 (%)	決算額の 構 成 比 率 (%)	款 毎 の 構 成 比 率 (%)
新宮工業用水道事業収益	1,088,900,000	1,079,699,262	△9,200,738	99.16	30.66	100.00
営 業 収 益	1,062,119,000	1,052,998,346	△9,120,654	99.14	29.90	97.53
給 水 収 益	1,042,494,000	1,042,494,750	750	100.00	29.60	96.56
受託管理収益	19,605,000	10,503,596	△9,101,404	53.58	0.30	0.97
その他営業収益	20,000	0	△20,000	0.00	—	—
営 業 外 収 益	26,771,000	26,700,916	△70,084	99.74	0.76	2.47
受取利息及び配当金	917,000	553,219	△363,781	60.33	0.02	0.05
受託管理収益	4,500,000	3,000,000	△1,500,000	66.67	0.08	0.28
長期前受金戻入	21,084,000	22,729,574	1,645,574	107.80	0.65	2.10
雑 収 益	270,000	418,123	148,123	154.86	0.01	0.04
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
その他特別利益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決 算 額 の 増 減 (円)	予算額に対 する決算額 の 比 率 (%)	決算額の 構 成 比 率 (%)	款 毎 の 構 成 比 率 (%)
柳瀬工業用水道事業収益	203,800,000	203,642,388	△157,612	99.92	5.78	100.00
営 業 収 益	202,111,000	201,976,801	△134,199	99.93	5.73	99.18
給 水 収 益	201,970,000	201,970,518	518	100.00	5.73	99.18
受託管理収益	141,000	6,283	△134,717	4.46	0.00	0.00
営 業 外 収 益	1,679,000	1,665,587	△13,413	99.20	0.05	0.82
受取利息及び配当金	72,000	72,156	156	100.22	0.00	0.03
受託管理収益	220,000	220,000	0	100.00	0.01	0.11
長期前受金戻入	1,318,000	1,318,762	762	100.06	0.04	0.65
雑 収 益	69,000	54,669	△14,331	79.23	0.00	0.03
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
その他特別利益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	決算額の 構成比率	款 毎 の 構 成 比 率
	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(%)
富郷工業用水道事業収益	2,239,700,000	2,238,245,704	△1,454,296	99.94	63.56	100.00
営 業 収 益	2,117,132,000	2,115,636,364	△1,495,636	99.93	60.08	94.52
給 水 収 益	2,102,254,000	2,102,254,000	0	100.00	59.70	93.92
受 託 管 理 収 益	14,878,000	13,382,364	△1,495,636	89.95	0.38	0.60
営 業 外 収 益	122,558,000	122,609,340	51,340	100.04	3.48	5.48
受取利息及び配当金	209,000	153,987	△55,013	73.68	0.00	0.01
長期前受金戻入	122,156,000	122,156,771	771	100.00	3.47	5.46
雑 収 益	193,000	298,582	105,582	154.71	0.01	0.01
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
合 計	3,532,400,000	3,521,587,354	△10,812,646	99.69	100.00	

## 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の比率	決算額 の構成比 率	款 毎 の 構 成 比 率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(%)
新宮工業用水道事業費用	807,818,000	745,462,820	0	62,355,180	92.28	28.33	100.00
営 業 費 用	752,393,000	695,316,130	0	57,076,870	92.41	26.42	93.27
原 水 費	413,868,000	395,582,636	0	18,285,364	95.58	15.03	53.06
配水及び給水費	145,532,000	111,114,916	0	34,417,084	76.35	4.22	14.91
総 係 費	18,726,000	14,383,629	0	4,342,371	76.81	0.55	1.93
減 価 償 却 費	170,366,829	170,344,778	0	22,051	99.99	6.47	22.85
資 産 減 耗 費	3,890,171	3,890,171	0	0	100.00	0.15	0.52
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
営 業 外 費 用	53,598,000	50,146,690	0	3,451,310	93.56	1.91	6.73
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,000	202,524	0	100,476	66.84	0.01	0.03
受 託 管 理 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	—	—
消費税及び地方消費税	51,785,000	49,944,166	0	1,840,834	96.45	1.90	6.70
雑 支 出	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
予 備 費	1,817,000	0	0	1,817,000	0.00	—	—
予 備 費	1,817,000	0	0	1,817,000	0.00	—	—

科 目	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額 (円)	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	決 算 額 の 構 成 率	款 毎 の 構 成 比 率
	(円)	(円)		(円)	(%)	(%)	(%)
柳瀬工業用水道事業費用	124,831,000	101,742,582	0	23,088,418	81.50	3.87	100.00
営 業 費 用	103,671,779	82,447,361	0	21,224,418	79.53	3.13	81.04
原 水 費	33,118,000	24,353,843	0	8,764,157	73.54	0.92	23.94
配 水 及 び 給 水 費	31,863,000	20,881,861	0	10,981,139	65.54	0.79	20.53
総 係 費	12,404,779	10,947,791	0	1,456,988	88.25	0.42	10.76
減 価 償 却 費	26,266,000	26,263,866	0	2,134	99.99	1.00	25.81
資 産 減 耗 費	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
営 業 外 費 用	19,295,221	19,295,221	0	0	100.00	0.74	18.96
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,393,530	4,393,530	0	0	100.00	0.17	4.32
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,901,691	14,901,691	0	0	100.00	0.57	14.64
雑 支 出	0	0	0	0	—	—	—
特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
予 備 費	1,854,000	0	0	1,854,000	0.00	—	—
予 備 費	1,854,000	0	0	1,854,000	0.00	—	—

科 目	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額 (円)	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	決 算 額 の 構 成 率	款 毎 の 構 成 比 率
	(円)	(円)		(円)	(円)	(%)	(%)
富郷工業用水道事業費用	1,815,114,000	1,784,004,622	0	31,109,378	98.29	67.80	100.00
営 業 費 用	1,462,465,000	1,435,230,873	0	27,234,127	98.14	54.55	80.45
原 水 費	402,031,000	389,628,809	0	12,402,191	96.92	14.81	21.84
配 水 及 び 給 水 費	88,815,000	75,323,248	0	13,491,752	84.81	2.86	4.22
総 係 費	11,327,000	10,000,995	0	1,326,005	88.29	0.38	0.56
減 価 償 却 費	960,231,000	960,227,346	0	3,654	100.00	36.50	53.83
資 産 減 耗 費	51,000	50,475	0	525	98.97	0.00	0.00
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
営 業 外 費 用	350,788,000	348,773,749	0	2,014,251	99.43	13.25	19.55
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	196,771,000	194,832,606	0	1,938,394	99.01	7.40	10.92
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	154,007,000	153,941,143	0	65,857	99.96	5.85	8.63
雑 支 出	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
予 備 費	1,851,000	0	0	1,851,000	0.00	—	—
予 備 費	1,851,000	0	0	1,851,000	0.00	—	—
合 計	2,747,763,000	2,631,210,024	0	116,552,976	95.76	100.00	

付表7 資本的収入及び支出額の予算執行状況表

収 入

該当なし

支 出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算額に対 する決算額 の比率 (%)	決 算 額 構 成 率 (%)	備 考
資 本 的 支 出	1,154,000,000	1,137,301,951	0	16,698,049	98.55	100.00	
新 宮 工 業 用 水 道 費 事 業 建 設 改 良 費	94,170,000	79,762,100	0	14,407,900	84.70	7.01	
柳 瀬 工 業 用 水 道 費 事 業 建 設 改 良 費	1,470,000	1,200,172	0	269,828	81.64	0.11	
富 郷 工 業 用 水 道 費 事 業 建 設 改 良 費	170,000	166,100	0	3,900	97.71	0.01	
企 業 債 償 還 金	1,056,177,000	1,056,173,579	0	3,421	100.00	92.87	
予 備 費	2,013,000	0	0	2,013,000	0.00	0.00	

○決算額のうち、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,137,301,951 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,374,451 円、減債積立金 465,732,247 円、建設改良積立金 73,602,921 円、過年度分損益勘定留保資金 82,192,981 円、当年度分損益勘定留保資金 508,399,351 円で補てんした。

付表8 経営分析指標

種 別	算 式	単位	四 国 中 央 市 工 業 用 水 道 事 業				全国平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度
経 営 資 本 率 経 営 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	%	2.37	2.27	2.88	2.95	0.62
			総資本のうち経営活動に使用されている資本に対する営業利益の比率で、少ない資本で多くの利益が得られるほど良いわけであるから、数値は高いほど良い。				
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回	0.078	0.078	0.082	0.082	0.075
			経営資本で効率よく売上を上げているかをみる指標で、高いほど良い。				
営 業 利 益 対 率 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	30.4	29.2	35.1	36.0	8.3
			営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。				
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	"	661.8	412.2	277.4	153.6	420.6
			1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	"	55.1	52.8	50.4	48.0	72.4
			総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。				
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	"	91.07	93.61	95.56	98.50	86.30
			固定資産が長期資本によって調達されているかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。				
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	235,707	256,768	273,215	252,609	85,782
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	14.52	14.61	15.61	15.60	30.10
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-委託費-材料売却原価-長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	"	10.43	10.77	10.65	10.66	26.18

算 式

$$\text{総資本} = \text{資本} + \text{負債} = \text{総資産}$$

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

$$\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{利益剰余金} + \text{資本剰余金} + \text{繰延収益}$$

# 四国中央市公共下水道事業会計



# 目 次

## 令和2年度 四国中央市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	準拠基準	41
第2	審査の種類	41
第3	審査の対象	41
第4	審査の期間	41
第5	審査の着眼点	41
第6	審査の実施内容	41
第7	審査の結果	41
第8	審査の概要	41
1	業務の概況について	41
2	予算の執行状況について	42
(1)	収益的収支	42
(2)	資本的収支	43
3	企業債について	43
4	一時借入金について	43
5	議会の議決を経なければ流用することのできない経費について	43
6	経営状況について	43
7	財政状況について	44
第9	審査意見	44

## 付表

1	四国中央市公共下水道事業概要	45
2	下水道使用料収入状況表	46
3	下水道事業受益者負担金収入状況表	48
4	下水道事業区域外流入分担金収入状況表	50
5	受益者負担金 現年度分内訳	52
	区域外流入分担金 現年度分内訳	52
	受益者負担金 債権	52
6	経営分析	
(1)	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり構成比較表	53
(2)	比較損益計算書	55
(3)	比較貸借対照表	57
(4)	経営分析	59

## 令和2年度 四国中央市公共下水道事業会計決算審査意見

### 第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

### 第2 審査の種類

決算審査

### 第3 審査の対象

令和2年度四国中央市公共下水道事業会計決算

### 第4 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月31日まで

### 第5 審査の着眼点

- 1 決算報告書及び財務諸表は会計の原則に従って作成されているか。
- 2 事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか。
- 3 事業が経営の基本原則に従い運営されているか。

### 第6 審査の実施内容

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

### 第7 審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績も概ね適正に表示されていることを認めた。

### 第8 審査の概要

#### 1 業務の概況について

当年度末における処理区域内人口は54,482人、水洗化人口は52,807人で、行政区域内人口に対する普及率は63.99%で、前年度に比べ0.30ポイントの増、水洗化率も96.93%で0.16ポイントの増である。

年間処理水量は 9,849,197 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 382,307 m<sup>3</sup> (4.04%) の増、そのうち、汚水処理水量も 291,800 m<sup>3</sup> (3.18%) 増の 9,478,337 m<sup>3</sup>となっている。これに対し、年間有収水量についても、前年度に比べ 79,523 m<sup>3</sup> (1.56%) 増加し、5,178,056 m<sup>3</sup> (有収率 54.6%) となっている。

次に、管渠整備事業については、前年度に引き続き、管渠整備面積を拡大するとともに、処理区内の一般家庭を対象とした排水設備の接続及び便所の水洗化促進に努め、管渠 878m、3.72ha を施工している。これにより、当年度末までの管渠延長は 329,287m、整備面積は 1,500.85ha となり、認可区域 1,774ha に対する進捗率は、前年度比 0.21 ポイント増の 84.60%になっている。

処理場整備事業については、平成 30 年度に策定した「四国中央市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、三島浄化センターの汚泥濃縮施設の機械・電気設備改築工事、新浜ポンプ場の監視制御施設及び受変電施設の電気設備改築工事を実施した。当工事は、令和 2～3 年度の全体工事であるため、引き続き工事を実施していく。

また、し尿処理施設であるアイ・クリーンの老朽化が著しく、設備更新による財政面の課題が顕著になっていたため、解決策として令和元年度に「四国中央市公共下水道共同化計画」を立案し、川之江浄化センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥を受け入れ、処理を一元化することとし、下水道事業認可の変更を行った。令和 3 年度には基本設計を行う予定である。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

当年度の収益的収入は、予算額 1,927,555,000 円に対し、決算額は 1,936,150,732 円(執行率 100.45%) で、前年度と比較して 183,768,648 円 (8.67%) の減収になっている。これは、長期前受金戻入、他会計負担金等の減によるものである。

営業収益における下水道使用料は、予算額 792,481,000 円に対し、決算額(調定額) 800,955,700 円(執行率 101.07%) で、その内 90.47%が収入となっている。また、過年度分繰越未収額の収入割合は 95.20%であり、平成 26 年度 2 月から平成 27 年度 1 月までの賦課分 158 件(36 人) 372,160 円を不納欠損処分している。その内訳は、生活困窮 56 件(10 人) 156,610 円、破産 24 件(7 人) 123,130 円、所在不明 78 件(19 人) 92,420 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。未収金については、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、慎重かつ厳正に処理されたい。

一方、収益的支出については、予算額 1,904,248,000 円に対し、決算額 1,879,172,453 円(執行率 98.68%) で、前年度より 192,943,893 円 (9.31%) の減となっている。これは、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等の減によるものである。特別損失を除く支出(税抜)の内訳[付表 6-(1)参照]は、減価償却費及び資産減耗費 1,186,801,811 円(構成比率 65.60%)、委託料 286,117,796 円(同 15.82%)、支払利息 140,854,652 円(同 7.79%)、動力費 65,330,388 円(同 3.61%)、職員給与費 41,960,355 円(同 2.32%) 等となっている。

## (2) 資本的収支

当年度の資本的収入は、予算額 929,260,000 円に対し、決算額 730,211,150 円（執行率 78.58%）となっており、その内訳は、補助金 359,531,000 円（うち翌年度繰越額に係る財源充当額 58,449,500 円）、企業債 255,900,000 円（うち翌年度繰越額に係る財源充当額 60,145,500 円）、他会計出資金 101,094,000 円、負担金等 13,686,150 円である。

受益者負担金等については、予算額 10,259,000 円に対し、決算額 13,686,150 円（執行率 133.41%）となっている。その内訳は受益者負担金が 13,634,490 円、区域外流入分担金が 51,660 円で、決算額に対し 92.73%が現年度分の収入である。

一方、資本的支出については、予算額 1,631,856,000 円に対し、決算額 1,307,164,015 円（執行率 80.10%）となっており、その内訳は、企業債償還金 1,030,393,564 円、建設改良費 276,519,547 円等である。

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 118,595,000 円を除く）が資本的支出額に対して 695,547,865 円の不足を生じているが、これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,916,200 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,668,465 円、繰越工事資金 29,145,000 円、減債積立金 27,227,175 円、過年度分損益勘定留保資金 60,795,174 円及び当年度分損益勘定留保資金 563,795,851 円で補填している。

以上が、収益的収支及び資本的収支の概況であるが、当年度は収益的収支において 54,309,814 円（税抜）の純利益を計上し、黒字決算となっている。資本的収支については、今後、施設の老朽化対策や耐震化対策等に多額の費用負担が必要となることが予測されるため、経営基盤の健全化・効率化を推進し、良質なサービスが継続的に提供できるように努められたい。

## 3 企業債について

当年度の企業債の発行は 255,900,000 円で、起債の目的、限度額、起債の方法等は適正である。

## 4 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、1,000,000,000 円であるが、借入は行っていない。

## 5 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費は、予算の範囲内の支出であった。

## 6 経営状況について

比較損益計算書〔付表 6-(2) 参照（税抜）〕で見ると、当年度の収益 1,863,314,413 円に対し、費用は 1,809,004,599 円で、収支差引 54,309,814 円が純利益となっている。収支の額を前年度と比較してみると、収益で 9.43%の減、費用で 10.89%の減となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価〔付表 6-(4)参照〕は、前年度より 77 銭安い 140 円 62 銭、汚水処理原価〔同〕は前年度より 11 円 83 銭安い 146 円 67 銭で、差損は前年度より 11 円 6 銭減の 6 円 5 銭となっている。

なお、経営に関する指標〔同〕では、経常収支比率は前年度比 1.66 ポイント増の 103.00% で、類似団体平均が 106.99% (令和元年度) である。経常収益は減っているが、それ以上に経常費用が減ったことで前年度より数値は上がっており、更なる財源確保は必要である。また、経費回収率は前年度比 6.67 ポイント増の 95.88% となっており、類似団体平均が 94.69% (同) である。汚水処理費の減少や下水道使用料の増加により数値は改善しているが、なお 100%には達しておらず、引き続き適正な使用料収入による収益の確保が必要である。

## 7 財政状況について

比較貸借対照表〔付表 6-(3)参照 (税抜)]で見ると、当年度の資産総額は 23,626,653,744 円で、その内訳は固定資産 23,270,779,688 円、流動資産 355,874,056 円からなっている。

一方、負債は 18,163,972,097 円で、その内訳は固定負債 7,962,277,894 円、流動負債 1,060,675,563 円、繰延収益 9,141,018,640 円であり、主なものは企業債 8,937,210,184 円、未払金 78,964,273 円、引当金 6,379,000 円となっている。

次に、資本は 5,462,681,647 円で、その内訳は資本金 4,498,410,492 円、剰余金 964,271,155 円である。

前年度と比較すると、資産は、固定資産である有形固定資産が減価償却により減少していることから 742,589,651 円の減となっている。負債は前年度より 897,993,465 円減少、資本(純資産)は 155,403,814 円増加している。

財務に関する指標〔付表 6-(4)参照〕で見ると、流動比率は前年度比 17.63 ポイント増の 33.55% となっており、類似団体平均は 68.18% (令和元年度) である。流動負債における企業債償還額が減少することで改善は見込まれると思われるが、財務の短期的安全性を確保するには、支払い能力を高めるための経営改善も必要である。自己資本構成比率は 61.8% で前年度比 1.8 ポイント増加、類似団体平均は 57.2% (同) である。資本が増え、数値も上がっていることから財務の長期的安全性も保たれていると言える。

## 第9 審査意見

以上が、令和 2 年度公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備されていた。

公共下水道事業については、平成 30 年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行したものであり、当年度が 3 回目の決算となる。公営企業会計の導入により、経営成績や資産・負債の状況を的確に把握し、中長期的な視野に基づく計画的な経営が行えることから、引き続き事業の効率化、合理化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。



付 表



付表1 四国中央市公共下水道事業概要

令和2年度末（令和3年3月31日現在）：住民基本台帳数値分（外国人1,004人含む）

	全 体	川之江処理区		三島処理区	
事業着手年月日		昭和48年10月30日		昭和48年10月30日	
供用開始年月日		昭和54年8月1日		昭和56年3月31日	
現認可計画目標年月日	令和3年3月23日変更	令和8年3月31日		令和8年3月31日	
処理方法（処理場）		標準活性汚泥法		標準活性汚泥法	
全体計画汚水量（日最大） m <sup>3</sup> /日	27,200	13,800		13,400	
認可計画汚水量（日最大） m <sup>3</sup> /日	24,100	10,300		13,800	
全体計画処理人口（人）：R18年計画	56,940	27,150		29,790	
認可計画処理人口（人）：R7年計画	49,360	18,700		30,660	
全体計画面積（ha）	2,648.60	分流	984.00	分流	1,664.60
	138.80	合流	138.80	合流	0.00
	2,787.40	計	1,122.80	計	1,664.60
認可計画面積（ha）	1,635.30	分流	559.10	分流	1,076.20
	138.80	合流	138.80	合流	0.00
	1,774.10	計	697.90	計	1,076.20
令和2年度末整備面積（ha）	1,500.85	599.40		901.45	
令和2年度末供用面積（ha）	1,500.85	599.40		901.45	
全体計画面積に対する整備率	53.84%	53.38%		54.15%	
認可計画面積に対する整備率	84.60%	85.89%		83.76%	
(A) 行政人口（人）	四国中央市全体	旧川之江市内		旧伊予三島市内	
	85,145	34,178		34,732	
世帯数（世帯）	38,963	15,375		16,217	
1世帯当りの人口（人）	2.19	2.22		2.14	
令和2年度末整備人口（人）	54,482	20,101		34,381	
(B) 令和2年度末供用人口（人）	54,482	20,101		34,381	
(C) 令和2年度末水洗化人口（人）	52,807	18,879		33,928	
人口普及率（B/A）	63.99%	58.81%		98.99%	
水洗化率（C/B）	96.93%	93.92%		98.68%	
旧土居町内行政人口（人）	15,312				
旧新宮村内行政人口（人）	923				
土居、新宮行政人口を除いた人口普及率	79.06%	（参考）54,482/(34,178+34,732)			

付表2 下水道使用料収入状況表

月別	地区別	調 定		増 減		増 減 後 調 定	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
4	川 之 江	6,943	26,073,560	△ 1	△ 1,060	6,942	26,072,500
	三 島	11,135	37,971,890	1	15,820	11,136	37,987,710
	小 計	18,078	64,045,450		14,760	18,078	64,060,210
5	川 之 江	6,959	27,657,780	△ 1	△ 1,060	6,958	27,656,720
	三 島	11,161	40,578,740			11,161	40,578,740
	小 計	18,120	68,236,520	△ 1	△ 1,060	18,119	68,235,460
6	川 之 江	6,958	26,786,660	△ 1	△ 1,060	6,957	26,785,600
	三 島	11,162	38,072,570			11,162	38,072,570
	小 計	18,120	64,859,230	△ 1	△ 1,060	18,119	64,858,170
7	川 之 江	6,969	28,106,990	△ 2	△ 2,830	6,967	28,104,160
	三 島	11,153	40,205,320	△ 1	△ 2,950	11,152	40,202,370
	小 計	18,122	68,312,310	△ 3	△ 5,780	18,119	68,306,530
8	川 之 江	6,960	27,482,440	△ 1	△ 3,710	6,959	27,478,730
	三 島	11,136	38,645,950	△ 1	△ 2,450	11,135	38,643,500
	小 計	18,096	66,128,390	△ 2	△ 6,160	18,094	66,122,230
9	川 之 江	6,965	27,849,890	△ 1	△ 4,480	6,964	27,845,410
	三 島	11,166	38,789,660	△ 2	△ 2,120	11,164	38,787,540
	小 計	18,131	66,639,550	△ 3	△ 6,600	18,128	66,632,950
10	川 之 江	6,982	29,059,370	1	1,060	6,983	29,060,430
	三 島	11,169	41,022,510	△ 1	△ 151,180	11,168	40,871,330
	小 計	18,151	70,081,880		△ 150,120	18,151	69,931,760
11	川 之 江	6,984	27,038,110		△ 21,650	6,984	27,016,460
	三 島	11,186	38,422,590	△ 1	△ 631,690	11,185	37,790,900
	小 計	18,170	65,460,700	△ 1	△ 653,340	18,169	64,807,360
12	川 之 江	6,986	27,660,950	1	530	6,987	27,661,480
	三 島	11,183	38,892,920	△ 2	△ 13,330	11,181	38,879,590
	小 計	18,169	66,553,870	△ 1	△ 12,800	18,168	66,541,070
1	川 之 江	6,981	27,509,410			6,981	27,509,410
	三 島	11,191	38,509,520			11,191	38,509,520
	小 計	18,172	66,018,930			18,172	66,018,930
2	川 之 江	6,988	27,965,820			6,988	27,965,820
	三 島	11,190	40,696,390	△ 2	△ 56,740	11,188	40,639,650
	小 計	18,178	68,662,210	△ 2	△ 56,740	18,176	68,605,470
3	川 之 江	6,988	27,602,500		2,360	6,988	27,604,860
	三 島	11,196	39,231,760	△ 1	△ 1,060	11,195	39,230,700
	小 計	18,184	66,834,260	△ 1	1,300	18,183	66,835,560
合計	川 之 江	83,663	330,793,480	△ 5	△ 31,900	83,658	330,761,580
	三 島	134,028	471,039,820	△ 10	△ 845,700	134,018	470,194,120
	合計 (A)	217,691	801,833,300	△ 15	△ 877,600	217,676	800,955,700

年度別	過年度分繰越未収額		増 減		過年度分繰越未収額	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
令和元年度	20,743	75,959,530			20,743	75,959,530
平成30年度	460	2,160,610			460	2,160,610
平成29年度	304	611,310			304	611,310
平成28年度	253	605,210			253	605,210
平成27年度	158	376,600			158	376,600
平成26年度	45	104,880			45	104,880
合計 (B)	21,963	79,818,140			21,963	79,818,140

総合計	未 収 収 益		増 減		増 減 後 未 収 収 益	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
(A) + (B)	239,654	881,651,440	△ 15	△ 877,600	239,639	880,773,840

令和3年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	備 考	地区別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
6,918	25,999,470	24	73,030	99.71		川 之 江	4
11,120	37,962,140	16	25,570	99.93		三 島	
18,038	63,961,610	40	98,600	99.84		小 計	
6,936	27,592,940	22	63,780	99.76		川 之 江	5
11,144	40,517,270	17	61,470	99.84		三 島	
18,080	68,110,210	39	125,250	99.81		小 計	
6,937	26,731,730	20	53,870	99.79		川 之 江	6
11,148	38,015,300	14	57,270	99.84		三 島	
18,085	64,747,030	34	111,140	99.82		小 計	
6,947	28,047,700	20	56,460	99.79		川 之 江	7
11,132	40,107,360	20	95,010	99.76		三 島	
18,079	68,155,060	40	151,470	99.77		小 計	
6,930	27,390,660	29	88,070	99.67		川 之 江	8
11,111	38,544,420	24	99,080	99.74		三 島	
18,041	65,935,080	53	187,150	99.71		小 計	
6,923	27,716,490	41	128,920	99.53		川 之 江	9
11,130	38,660,440	34	127,100	99.67		三 島	
18,053	66,376,930	75	256,020	99.61		小 計	
6,924	28,864,795	59	195,635	99.32		川 之 江	10
11,104	40,673,070	64	198,260	99.51		三 島	
18,028	69,537,865	123	393,895	99.43		小 計	
6,899	26,784,400	85	232,060	99.14		川 之 江	11
11,094	37,521,030	91	269,870	99.28		三 島	
17,993	64,305,430	176	501,930	99.22		小 計	
6,872	27,341,920	115	319,560	98.84		川 之 江	12
11,024	38,388,200	157	491,390	98.73		三 島	
17,896	65,730,120	272	810,950	98.78		小 計	
6,814	27,036,540	167	472,870	98.28		川 之 江	1
10,920	37,559,810	271	949,710	97.53		三 島	
17,734	64,596,350	438	1,422,580	97.84		小 計	
6,466	25,716,050	522	2,249,770	91.95		川 之 江	2
10,324	37,519,030	864	3,120,620	92.32		三 島	
16,790	63,235,080	1,386	5,370,390	92.17		小 計	
		6,988	27,604,860			川 之 江	3
		11,195	39,230,700			三 島	
		18,183	66,835,560			小 計	
75,566	299,222,695	8,092	31,538,885	90.46		川 之 江	合計
121,251	425,468,070	12,767	44,726,050	90.48		三 島	
196,817	724,690,765	20,859	76,264,935	90.47		合計(A)	

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
20,462	75,235,660			281	723,870	99.04
233	550,720			227	1,609,890	25.48
43	103,520			261	507,790	16.93
24	59,190			229	546,020	9.78
14	36,670	116	271,120	28	68,810	9.73
3	3,840	42	101,040			3.66
20,779	75,989,600	158	372,160	1,026	3,456,380	95.20

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
217,596	800,680,365	158	372,160	21,885	79,721,315	90.90

付表3 下水道事業受益者負担金収入状況表

月別	地区別	調 定		増 減		増 減 後 調 定	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
4	川 之 江	2	313,360			2	313,360
	三 島	7	565,610			7	565,610
	小 計	9	878,970			9	878,970
5	川 之 江	1	326,360			1	326,360
	三 島	6	1,216,620			6	1,216,620
	小 計	7	1,542,980			7	1,542,980
6	川 之 江	1	52,620			1	52,620
	三 島	3	357,890			3	357,890
	小 計	4	410,510			4	410,510
7	川 之 江	3	374,110			3	374,110
	三 島	33	3,039,110			33	3,039,110
	小 計	36	3,413,220			36	3,413,220
8	川 之 江	2	409,120			2	409,120
	三 島	7	1,265,650			7	1,265,650
	小 計	9	1,674,770			9	1,674,770
9	川 之 江	1	99,170			1	99,170
	三 島	1	136,370			1	136,370
	小 計	2	235,540			2	235,540
10	川 之 江						
	三 島	3	309,180			3	309,180
	小 計	3	309,180			3	309,180
11	川 之 江	3	579,810			3	579,810
	三 島	3	429,020			3	429,020
	小 計	6	1,008,830			6	1,008,830
12	川 之 江						
	三 島	6	1,525,380			6	1,525,380
	小 計	6	1,525,380			6	1,525,380
1	川 之 江						
	三 島	1	168,720			1	168,720
	小 計	1	168,720			1	168,720
2	川 之 江						
	三 島	3	1,239,940			3	1,239,940
	小 計	3	1,239,940			3	1,239,940
3	川 之 江						
	三 島	1	250,900			1	250,900
	小 計	1	250,900			1	250,900
合計	川 之 江	13	2,154,550			13	2,154,550
	三 島	74	10,504,390			74	10,504,390
	合計 (A)	87	12,658,940			87	12,658,940

年度別	過年度分繰越未収額		増 減		過年度分未収額	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
令和元年度	4	1,288,300			4	1,288,300
平成30年度	5	105,790			5	105,790
平成29年度	4	66,540			4	66,540
平成28年度	1	14,000			1	14,000
平成27年度	1	14,790			1	14,790
平成26年度						
合計 (B)	15	1,489,420			15	1,489,420

総合計	未 収 収 益		増 減		増 減 後 未 収 収 益	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
(A) + (B)	102	14,148,360			102	14,148,360

令和3年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	備 考	地区別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
2	313,360			100.00		川 之 江	4
7	565,610			100.00		三 島	
9	878,970			100.00		小 計	
1	326,360			100.00		川 之 江	5
6	1,216,620			100.00		三 島	
7	1,542,980			100.00		小 計	
1	52,620			100.00		川 之 江	6
3	357,890			100.00		三 島	
4	410,510			100.00		小 計	
3	374,110			100.00		川 之 江	7
32	3,019,110	1	20,000	99.34		三 島	
35	3,393,220	1	20,000	99.41		小 計	
2	409,120			100.00		川 之 江	8
7	1,265,650			100.00		三 島	
9	1,674,770			100.00		小 計	
1	99,170			100.00		川 之 江	9
1	136,370			100.00		三 島	
2	235,540			100.00		小 計	
						川 之 江	10
3	309,180			100.00		三 島	
3	309,180			100.00		小 計	
3	579,810			100.00		川 之 江	11
3	429,020			100.00		三 島	
6	1,008,830			100.00		小 計	
						川 之 江	12
6	1,525,380			100.00		三 島	
6	1,525,380			100.00		小 計	
						川 之 江	1
1	168,720			100.00		三 島	
1	168,720			100.00		小 計	
						川 之 江	2
3	1,239,940			100.00		三 島	
3	1,239,940			100.00		小 計	
						川 之 江	3
1	250,900			100.00		三 島	
1	250,900			100.00		小 計	
13	2,154,550			100.00		川 之 江	合
73	10,484,390	1	20,000	99.80		三 島	
86	12,638,940	1	20,000	99.84		合計(A)	
							計

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
1	927,150			3	361,150	71.96
2	44,800			3	60,990	42.34
1	23,600			3	42,940	35.46
				1	14,000	
				1	14,790	
4	995,550			11	493,870	66.84

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
90	13,634,490			12	513,870	96.36

付表4 下水道事業区域外流入分担金収入状況表

月別	地区別	調 定		増 減		増 減 後 調 定	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
4	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
5	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
6	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
7	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
8	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
9	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
10	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
11	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
12	川 之 江						
	三 島	1	51,660			1	51,660
	小 計	1	51,660			1	51,660
1	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
2	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
3	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
合計	川 之 江						
	三 島	1	51,660			1	51,660
	合計 (A)	1	51,660			1	51,660

年度別	過年度分繰越未収額		増 減		過年度分未収額	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
令和元年度						
平成30年度						
平成29年度						
平成28年度						
平成27年度						
平成26年度						
合計 (B)						

総合計	未 収 収 益		増 減		増 減 後 未 収 収 益	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
(A) + (B)	1	51,660			1	51,660

令和3年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	備 考	地区別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
						川 之 江	4
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	5
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	6
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	7
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	8
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	9
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	10
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	11
						三 島	
						小 計	
1	51,660			100.00		川 之 江	12
1	51,660			100.00		三 島	
						小 計	1
						川 之 江	
						三 島	
						小 計	2
						川 之 江	
						三 島	
						小 計	3
						川 之 江	
						三 島	
						小 計	合計
1	51,660			100.00		川 之 江	
1	51,660			100.00		三 島	
						合計(A)	

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
1	51,660					100.00

付表 5

受益者負担金 現年度分内訳

(単位：円)

賦課年度	調定額	川之江 処理区	収入額	川之江 処理区	収 未 済 入 額	川之江 処理区
		三 島 処理区		三 島 処理区		三 島 処理区
平成30年度	342,800	0	322,800	0	20,000	0
		342,800		322,800		20,000
令和元年度	34,800	0	34,800	0	0	0
		34,800		34,800		0
令和2年度	3,142,280	522,600	3,142,280	522,600	0	0
		2,619,680		2,619,680		0
猶予解除分	9,139,060	1,631,950	9,139,060	1,631,950	0	0
		7,507,110		7,507,110		0
合 計	12,658,940	2,154,550	12,638,940	2,154,550	20,000	0
		10,504,390		10,484,390		20,000

区域外流入分担金 現年度分内訳

(単位：円)

賦課年度	調定額	川之江 処理区	収入額	川之江 処理区	収 未 済 入 額	川之江 処理区
		三 島 処理区		三 島 処理区		三 島 処理区
令和2年度	51,660	0	51,660	0	0	0
		51,660		51,660		0
合 計	51,660	0	51,660	0	0	0
		51,660		51,660		0

受益者負担金 債 権

(単位：円)

調定予定年度	前年度末 現在高	川之江 処理区	本 年 度 増 減	川之江 処理区	本 年 度 末 現在高	川之江 処理区
		三 島 処理区		三 島 処理区		三 島 処理区
令和2年度	377,600	0	△ 377,600	0	0	0
		377,600		△ 377,600		0
令和3年度	34,800	0	126,800	0	161,600	0
		34,800		126,800		161,600
令和4年度			126,800	0	126,800	0
				126,800		126,800
合 計	412,400	0	△ 124,000	0	288,400	0
		412,400		△ 124,000		288,400

付表 6

経営分析

(1) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり構成比較表

項目	令和 2 年度				令和 元 年度			
	金 額	単 価	構 成 率	趨 勢 率	金 額	単 価	構 成 率	趨 勢 率
職員給与費 (給料、手当、法定福利、 賞与引当金繰入額)	円 41,960,355	円 8.10	% 2.32	% 106.93	円 31,891,208	円 6.26	% 1.57	% 81.27
支払利息	140,854,652	27.20	7.79	77.52	160,964,293	31.57	7.93	88.59
減価償却費 資産減耗費	1,186,801,811	128.38	65.60	86.08	1,395,626,966	150.31	68.75	101.23
動力費	65,330,388	12.62	3.61	85.97	70,275,491	13.78	3.46	92.48
光熱水費	7,579,023	1.46	0.42	93.59	6,952,503	1.36	0.34	85.85
通信運搬費	2,562,416	0.49	0.14	99.65	2,557,707	0.50	0.13	99.47
修繕費 路面復旧費	27,637,677	5.34	1.53	106.70	26,341,122	5.17	1.30	101.70
材料費	27,107	0.01	0.00	44.92	92,724	0.02	0.00	153.64
薬品費	23,363,120	4.51	1.29	99.10	22,418,705	4.40	1.10	95.09
委託料	286,117,796	55.26	15.82	106.61	277,171,251	54.36	13.65	103.28
その他	26,769,290	5.17	1.48	71.73	35,861,817	7.03	1.77	96.10
合 計	1,809,003,635	248.54	100.00	88.61	2,030,153,787	274.76	100.00	99.44

有 収 水 量	m <sup>3</sup> 5,178,056	% 100.12	m <sup>3</sup> 5,098,533	% 98.58
---------	-----------------------------	-------------	-----------------------------	------------

※趨勢比率は、平成 30 年度を 100 として算出した。

平成 30 年度				備 考
金 額	単 価	構 成 比 率	趨 勢 比 率	
円 39,239,286	円 7.59	% 1.92	% 100.00	
181,694,101	35.13	8.90	100.00	
1,378,690,480	147.63	67.53	100.00	
75,988,285	14.69	3.72	100.00	
8,098,052	1.56	0.40	100.00	
2,571,332	0.50	0.13	100.00	
25,901,107	5.01	1.27	100.00	
60,350	0.01	0.00	100.00	
23,576,223	4.56	1.15	100.00	
268,374,447	51.89	13.15	100.00	
37,317,110	7.21	1.83	100.00	
2,041,510,773	275.78	100.00	100.00	

	m <sup>3</sup>	%	
5,172,070		100.00	

## (2) 比較損益計算書

科 目	令和 2 年度	構成比率	趨勢比率	令和 元 年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
1. 営 業 収 益	1,277,965,151	68.58	95.73	1,327,299,372	64.52	99.42
1. 下水道使用料	728,141,551	39.08	99.81	720,877,872	35.04	98.82
2. 他会計負担金	549,613,000	29.49	90.83	606,079,000	29.46	100.16
3. その他営業収益	210,600	0.01	60.26	342,500	0.02	98.00
2. 営 業 外 収 益	585,349,262	31.42	81.47	730,094,387	35.48	101.62
1. 受取利息及び配当金	2,310	0.00	28.64	5,981	0.00	74.16
2. 他会計補助金	62,573,000	3.36	60.73	100,526,000	4.89	97.57
3. 長期前受金戻入	522,044,991	28.02	84.86	629,274,124	30.58	102.30
4. 雑収益	728,961	0.04	252.39	288,282	0.01	99.81
3. 特 別 利 益	0	0.00	-	0	0.00	-
1. 固定資産売却益	0	0.00	-	0	0.00	-
2. 過年度損益修正益	0	0.00	-	0	0.00	-
3. その他特別利益	0	0.00	-	0	0.00	-
収 益 合 計	1,863,314,413	100.00	90.74	2,057,393,759	100.00	100.19
4. 営 業 費 用	1,662,807,600	91.91	89.60	1,863,875,435	91.81	100.44
1. 管渠費	29,724,391	1.64	100.12	30,676,046	1.51	103.33
2. ポンプ場費	56,571,010	3.13	100.41	57,180,983	2.82	101.49
3. 処理場費	312,790,456	17.29	94.73	315,203,814	15.53	95.46
4. 総係費	76,919,932	4.25	126.53	65,187,626	3.21	107.23
5. 減価償却費	1,185,840,405	65.55	86.01	1,395,626,966	68.74	101.23
6. 資産減耗費	961,406	0.05	-	0	0.00	-
7. その他営業費用	0	0.00	-	0	0.00	-
5. 営 業 外 費 用	146,196,035	8.09	78.69	166,278,352	8.19	89.50
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	140,854,652	7.79	77.52	160,964,293	7.93	88.59
2. 雑支出	5,341,383	0.30	130.27	5,314,059	0.26	129.61
6. 特 別 損 失	964	0.00	0.01	12,797	0.00	0.14
1. 固定資産売却損	0	0.00	-	0	0.00	-
2. 過年度損益修正損	964	0.00	-	12,797	0.00	-
3. その他特別損失	0	0.00	-	0	0.00	-
費 用 合 計	1,809,004,599	100.00	88.22	2,030,166,584	100.00	99.01
年 度 純 利 益	54,309,814 円			27,227,175 円		

※趨勢比率は、平成30年度を100として算出した。

平成30年度	構成比率	趨勢比率	備考
円	%	%	
1,334,987,813	65.01	100.00	
729,518,313	35.52	100.00	
605,120,000	29.47	100.00	
349,500	0.02	100.00	
718,479,019	34.99	100.00	
8,065	0.00	100.00	
103,033,000	5.02	100.00	
615,149,136	29.96	100.00	
288,818	0.01	100.00	
0	0.00	-	
0	0.00	-	
0	0.00	-	
0	0.00	-	
2,053,466,832	100.00	100.00	
1,855,716,589	90.50	100.00	
29,688,818	1.45	100.00	
56,339,209	2.75	100.00	
330,207,288	16.10	100.00	
60,790,794	2.96	100.00	
1,378,690,480	67.24	100.00	
0	0.00	-	
0	0.00	-	
185,794,184	9.06	100.00	
181,694,101	8.86	100.00	
4,100,083	0.20	100.00	
8,971,954	0.44	100.00	
0	0.00	-	
0	0.00	-	
8,971,954	0.44	100.00	
2,050,482,727	100.00	100.00	
2,984,105 円			

## (3) 比較貸借対照表

科 目	令和 2 年度	構成比率	趨勢比率	令和 元 年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
I 固 定 資 産	23,270,779,688	98.50	92.89	24,197,875,143	99.30	96.59
(1)有形固定資産	23,267,944,668	98.49	92.89	24,195,040,123	99.29	96.59
1.土地	1,492,112,983	6.32	100.00	1,492,112,983	6.12	100.00
2.建物	475,235,955	2.01	85.05	515,676,879	2.12	92.29
3.構築物	18,325,704,671	77.56	93.57	18,928,557,781	77.67	96.65
4.機械及び装置	2,967,201,180	12.56	87.10	3,252,061,747	13.35	95.46
5.車両運搬具	8,463	0.00	9.09	16,925	0.00	18.18
6.工具器具及び備品	3,946,416	0.02	120.59	2,971,808	0.01	90.81
7.建設仮勘定	3,735,000	0.02	88.89	3,642,000	0.02	86.67
(2)無形固定資産	2,835,020	0.01	100.00	2,835,020	0.01	100.00
1.電話加入権	2,835,020	0.01	100.00	2,835,020	0.01	100.00
II 流 動 資 産	355,874,056	1.50	154.99	171,368,252	0.70	74.64
(1)現金預金	158,832,343	0.67	156.15	61,900,674	0.25	60.85
(2)未収金	78,541,713	0.33	99.89	90,887,578	0.37	115.60
(3)前払金	118,500,000	0.50	240.56	18,580,000	0.08	37.72
資 産 合 計	23,626,653,744	100.00	93.45	24,369,243,395	100.00	96.39
III 固 定 負 債	7,962,277,894	33.70	85.16	8,681,310,184	35.62	92.85
(1)企業債	7,962,277,894	33.70	85.16	8,681,310,184	35.62	92.85
(2)引当金	0	0.00	-	0	0.00	-
IV 流 動 負 債	1,060,675,563	4.49	88.61	1,076,320,267	4.43	89.92
(1)企業債	974,932,290	4.13	91.20	1,030,393,564	4.23	96.38
(2)未払金	78,964,273	0.33	65.37	37,989,703	0.16	31.45
(3)引当金	6,379,000	0.03	94.46	6,288,000	0.03	93.11
(4)その他流動負債	400,000	0.00	100.00	1,649,000	0.01	412.25
V 繰 延 収 益	9,141,018,640	38.69	95.68	9,304,335,111	38.18	97.39
VI 資 本 金	4,498,410,492	19.04	104.71	4,394,332,387	18.03	102.29
(1)資本金	4,498,410,492	19.04	104.71	4,394,332,387	18.03	102.29
VII 剰 余 金	964,271,155	4.08	108.87	912,945,446	3.74	103.07
(1)資本剰余金	882,734,166	3.74	100.00	882,734,166	3.62	100.00
(2)利益剰余金	81,536,989	0.34	2,732.38	30,211,280	0.12	1,012.41
負債・資本合計	23,626,653,744	100.00	93.45	24,369,243,395	100.00	96.39

※趨勢比率は、平成 30 年度を 100 として算出した。

平成 30 年度	構成比率	趨勢比率	備 考
円	%	%	
25,052,127,722	99.09	100.00	
25,049,292,702	99.08	100.00	
1,492,112,983	5.90	100.00	
558,747,029	2.21	100.00	
19,584,238,696	77.46	100.00	
3,406,626,395	13.48	100.00	
93,073	0.00	100.00	
3,272,526	0.01	100.00	
4,202,000	0.02	100.00	
2,835,020	0.01	100.00	
2,835,020	0.01	100.00	
229,603,618	0.91	100.00	
101,718,820	0.40	100.00	
78,624,398	0.31	100.00	
49,260,400	0.20	100.00	
25,281,731,340	100.00	100.00	
9,349,403,748	36.98	100.00	
9,349,403,748	36.98	100.00	
0	0.00	-	
1,197,005,076	4.74	100.00	
1,069,055,783	4.23	100.00	
120,796,293	0.48	100.00	
6,753,000	0.03	100.00	
400,000	0.00	100.00	
9,553,688,858	37.79	100.00	
4,295,915,387	16.99	100.00	
4,295,915,387	16.99	100.00	
885,718,271	3.50	100.00	
882,734,166	3.49	100.00	
2,984,105	0.01	100.00	
25,281,731,340	100.00	100.00	

## (4) 経営分析

種 別	算 式	単位	四 国 中 央 市 公 共 下 水 道 事 業				類似団体平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度		令和元年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.00	101.34	100.59		106.99
			収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば単年度収支が黒字である。				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	"	33.55	15.92	19.18		68.18
			1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	"	95.88	89.21	89.84		94.69
			使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したものである。				
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	円	146.67	158.50	157.00		159.78
			有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表したものである。				
施設利用率	$\frac{\text{晴天時平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	%	70.84	69.59	71.90		68.31
			施設の利用状況や適性規模を判断する指標で、高い数値であることが望ましい。				
水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	"	96.93	96.77	96.62		92.62
			処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したものである。				
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	"	15.36	10.89	5.53		26.36
			償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示すものである。				
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	"	0.00	0.00	0.00		1.43
			法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度を示すものである。				
管渠改善率	$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	"	0.27	0.14	0.04		0.09
			当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を示すものである。				
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	"	61.8	60.0	58.3		57.2
			負債資本合計に対する自己資本の割合で、数値が高いほど経営の安全性が大きい。				
普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	"	64.0	63.7	63.2		79.2
進捗率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	"	95.7	99.5	99.8		90.6
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	"	54.6	55.5	52.4		79.1
1か月20㎡当たり家庭料金		円	2,530	2,530	2,480		2,832
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	"	140.62	141.39	141.05		149.67

